

第 2 期

# 有価証券報告書

自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日

**あいおい損害保険株式会社**

(551011)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第2期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	あいおい損害保険株式会社
【英訳名】	Aioi Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬下 明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号
【電話番号】	東京 5424 - 0101 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部課長 野村 昌孝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号
【電話番号】	東京 5424 - 0101 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部課長 野村 昌孝
【縦覧に供する場所】	当社近畿・北陸業務部 (大阪市北区堂島浜一丁目1番5号) 当社埼玉業務部 (さいたま市中央区上落合一丁目12番16号) 当社神奈川業務部 (横浜市中区尾上町五丁目77番地) 当社千葉業務部 (千葉市中央区登戸一丁目21番8号) 当社中部業務部 (名古屋市中区千代田五丁目7番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿 革 .....	5
3. 事業の内容 .....	6
4. 関係会社の状況 .....	8
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 保険引受及び資産運用の状況 .....	12
3. 対処すべき課題 .....	27
4. 経営上の重要な契約等 .....	28
5. 研究開発活動 .....	28
第3 設備の状況 .....	29
1. 設備投資等の概要 .....	29
2. 主要な設備の状況 .....	29
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	31
第4 提出会社の状況 .....	32
1. 株式等の状況 .....	32
(1) 株式の総数等 .....	32
(2) 新株予約権等の状況 .....	32
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	33
(4) 所有者別状況 .....	33
(5) 大株主の状況 .....	34
(6) 議決権の状況 .....	34
(7) ストックオプション制度の内容 .....	35
2. 自己株式の取得等の状況 .....	37
3. 配 当 政 策 .....	39
4. 株 価 の 推 移 .....	39
5. 役 員 の 状 況 .....	40
第5 経 理 の 状 況 .....	48
1. 連結財務諸表等 .....	49
(1) 連結財務諸表 .....	49
(2) そ の 他 .....	80
2. 財 務 諸 表 等 .....	81
(1) 財 務 諸 表 .....	81
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	101
(3) そ の 他 .....	106
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	107
第7 提出会社の参考情報 .....	108
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	109
[ 監査報告書 ]	

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
経常収益(百万円)	672,814	647,825	623,500	1,142,894	1,135,656
正味収入保険料 (百万円)	422,416	426,520	420,587	788,275	845,669
経常利益(損失) (百万円)	14,371	19,341	25,386	97,331	21,708
当期純利益(損失) (百万円)	5,622	6,693	7,220	88,247	13,927
純資産額(百万円)	201,170	224,694	316,860	378,644	295,670
総資産額(百万円)	1,587,610	1,547,262	1,677,181	2,792,102	2,651,212
1株当たり純資産額 (円)	494.09	551.86	778.24	501.52	396.34
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	13.80	16.44	17.73	116.87	18.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	13.76	16.37	17.69	-	18.21
自己資本比率(%)	12.67	14.52	18.89	13.56	11.15
自己資本利益率(%)	2.81	3.14	2.67	19.70	4.13
株価収益率(倍)	30.63	17.09	22.45	-	13.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	4,319	15,988	102,101	3,567
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	14,339	72,310	60,639	53,688
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	47,217	27,139	60,931	26,695
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	234,623	168,205	252,200	143,109	166,246
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員 数〕(人)	- 〔-〕	5,922 〔863〕	5,516 〔976〕	9,991 〔2,199〕	9,305 〔2,833〕

(注) 1. 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 当社は平成13年4月1日を合併期日として千代田火災海上保険(株)と合併し、合併後の商号をあいおい損害保険(株)に変更しております。従って、平成13年3月期以前については合併前の大東京火災海上保険(株)の経営指標等を記載しております。

千代田火災海上保険(株)の過去の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

連結会計年度	自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
経常収益(百万円)	564,946	562,796	567,176
正味収入保険料(百万円)	393,984	391,113	371,265
経常利益(損失)(百万円)	9,853	6,281	1,764
当期純利益(損失)(百万円)	3,436	3,568	6,364
純資産額(百万円)	151,287	168,644	223,419
総資産額(百万円)	1,351,833	1,361,295	1,394,148
1株当たり純資産額(円)	390.88	436.22	577.93
1株当たり当期純利益(損失) (円)	9.10	9.22	16.46
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	8.57	8.72	-
自己資本比率(%)	11.19	12.39	16.03
自己資本利益率(%)	2.35	2.23	3.25
株価収益率(倍)	44.95	30.37	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	58,744	69,463
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	37,466	110,449
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	12,735	12,740
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	126,244	88,943	116,189
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	5,545 (520)	5,231 (508)

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第1期	第2期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
正味収入保険料 (百万円) (対前期増減率)(%)	422,417 ( 4.28)	426,521 ( 0.97)	420,588 ( 1.39)	777,361 ( 84.83)	836,841 ( 7.65)
経常利益(損失) (百万円) (対前期増減率)(%)	15,072 ( 37.10)	19,743 ( 30.99)	26,021 ( 31.80)	92,143 ( 454.10)	20,319 ( -)
当期純利益(損失) (百万円) (対前期増減率)(%)	6,342 ( 6.41)	7,023 ( 10.74)	7,563 ( 7.68)	83,413 ( -)	10,304 ( -)
正味損害率(%)	57.14	59.61	62.42	66.95	60.06
正味事業費率(%)	38.85	38.36	36.90	38.94	35.29
利息及び配当金収入 (百万円) (対前期増減率)(%)	44,089 ( 3.79)	40,377 ( 8.42)	27,596 ( 31.65)	46,463 ( 68.37)	40,372 ( 13.11)
運用資産利回り (インカム利回り)(%)	3.06	2.80	2.09	2.11	1.93
資産運用利回り (実現利回り)(%)	-	-	-	1.43	1.99
資本金(百万円) (発行済株式総数) (千株)	57,139 ( 407,154)	57,139 ( 407,154)	57,139 ( 407,154)	100,005 ( 756,201)	100,005 ( 756,201)
純資産額(百万円)	202,722	226,933	315,853	394,390	308,888
総資産額(百万円)	1,573,398	1,517,791	1,625,746	2,663,459	2,496,328
1株当たり純資産額 (円)	497.90	557.36	775.75	522.38	414.06
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間 配当額)(円)	7.00 ( -)	7.00 ( -)	7.00 ( -)	7.00 ( -)	7.00 ( -)
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	15.57	17.25	18.57	110.47	13.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.50	17.16	18.52	-	13.51
自己資本比率(%)	12.88	14.95	19.43	14.81	12.37
自己資本利益率(%)	3.16	3.27	2.79	18.12	2.93
株価収益率(倍)	27.16	16.29	21.43	-	17.58
配当性向(%)	44.94	40.58	37.68	-	50.85
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員 数〕(人)	6,155 〔 - 〕	5,769 〔 863 〕	5,373 〔 976 〕	9,175 〔 2,115 〕	8,922 〔 2,822 〕

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料  
3. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額  
4. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額  
5. 第83期(平成12年3月期)から従業員数は就業人員によっております。従って、人数には、他社への出向者を含んでおりません。  
6. 第1期(平成14年3月期)から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(損失)の各計数は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。  
7. 第1期(平成14年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
8. 第1期(平成14年3月期)の対前期増減率は、大東京火災海上保険㈱の前期計数との比較増減を記載しております。なお、大東京火災海上保険㈱と千代田火災海上保険㈱の両社合算計数との比較増減は、正味収入保険料 1.94%、経常利益(損失) 345.85%、当期純利益(損失) 773.83%、利息及び配当金収入 13.64%であります。  
9. 第2期(平成15年3月期)から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
10. 当社は平成13年4月1日を合併期日として千代田火災海上保険㈱と合併し、合併後の商号をあいおい損害保険㈱に変更しております。従って、第84期(平成13年3月期)以前については合併前の大東京火災海上保険㈱の経営指標等を記載しております。

千代田火災海上保険(株)の過去の事業年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月
正味収入保険料(百万円) (対前期増減率)(%)	382,136 ( 4.73)	380,273 ( 0.49)	372,172 ( 2.13)
経常利益(損失)(百万円) (対前期増減率)(%)	11,652 ( 9.88)	8,043 ( 30.97)	11,458 (42.45)
当期純利益(損失)(百万円) (対前期増減率)(%)	5,070 ( 3.07)	5,208 (2.72)	4,815 ( 7.53)
正味損害率(%)	58.42	60.52	65.23
正味事業費率(%)	39.83	38.93	38.72
利息及び配当金収入(百万円) (対前期増減率)(%)	29,919 ( 14.16)	26,338 ( 11.97)	26,203 ( 0.51)
運用資産利回り(インカム利回り) (%)	2.62	2.39	2.46
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	42,664 (387,815)	42,664 (387,815)	42,664 (387,815)
純資産額(百万円)	153,923	172,941	239,253
総資産額(百万円)	1,307,715	1,311,554	1,328,166
1株当たり純資産額(円)	396.89	445.93	616.92
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 ( - )	7.00 ( - )	7.00 ( - )
1株当たり当期純利益(損失) (円)	13.41	13.42	12.41
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	12.50	12.56	11.71
自己資本比率(%)	11.77	13.19	18.01
自己資本利益率(%)	3.43	3.19	2.34
株価収益率(倍)	30.50	20.86	25.79
配当性向(%)	53.43	51.96	56.19
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)(人)	5,352 ( - )	4,851 (266)	4,441 (277)

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 第56期(平成13年3月期)の1株当たり配当額は、合併交付金を期末配当とみなして算出してあります。

## 2【沿革】

- 大正7年8月 当社の前身である東京動産火災保険株式会社を設立
- 大正9年1月 姉妹会社の東神火災保険株式会社を設立
- 昭和19年2月 東京動産火災保険株式会社が東神火災保険株式会社を吸収合併
- 昭和19年8月 商号を大東京火災保険株式会社と改称
- 昭和24年6月 商号を大東京火災海上保険株式会社と改称
- 昭和27年11月 東京証券取引所に株式を上場
- 昭和29年9月 札幌証券取引所に株式を上場
- 昭和42年11月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和49年1月 ニューヨークに駐在員事務所を設置
- 昭和49年8月 ロンドンに駐在員事務所を設置
- 昭和58年2月 埼玉県と野市（現さいたま市）に自動車研修所を開設
- 昭和61年4月 有価証券投資業務の子会社「Dai-Tokyo Investment (Luxembourg) S.A.」をルクセンブルグに設立（平成13年10月17日解散）
- 平成元年1月 東京都渋谷区に「大東京火災新宿ビル（現・あいおい損保新宿ビル）」が完成
- 平成2年11月 ホノルルに駐在員事務所を設置
- 平成3年4月 グアムに総代理店、元受業務を開始
- 平成3年5月 フランスのビグトワール保険グループと業務提携
- 平成4年1月 シンガポールに駐在員事務所を設置
- 平成4年5月 東京都東村山市に東村山事務センターを開設
- 平成5年11月 パリに駐在員事務所を設置
- 平成7年1月 フランスのU A P保険グループと業務提携
- 平成8年8月 生命保険子会社「大東京しあわせ生命保険株式会社」を東京都新宿区に設立（現・連結子会社平成13年4月千代田火災エビス生命保険株式会社と合併し、社名をあいおい生命保険株式会社と変更）
- 平成8年9月 本社を東京都渋谷区代々木に移転、「大東京火災新宿本社ビル（現・あいおい損保新宿ビル）」で業務開始
- 平成10年1月 フランスのA X A - U A P保険グループと業務提携
- 平成12年3月 介護関連サービスの子会社「株式会社大東京ふれ愛サービス（現・株式会社ふれ愛ドゥライフサービス）」を設立  
千代田火災海上保険株式会社と合併を前提とした全面業務提携
- 平成12年9月 千代田火災海上保険株式会社と合併契約書を締結
- 平成12年12月 臨時株主総会において千代田火災海上保険株式会社との平成13年4月1日付の合併を承認決議
- 平成13年3月 千代田火災海上保険株式会社との合併について金融庁より認可取得
- 平成13年4月 千代田火災海上保険株式会社と合併し、あいおい損害保険株式会社となる。  
本社を東京都渋谷区恵比寿に移転、「あいおい損保恵比寿本社ビル」にて業務開始  
名古屋証券取引所に株式を上場
- 平成14年6月 オーストラリアのインシュアランス オーストラリア グループ（I A G）と業務提携

### 3【事業の内容】

当企業集団は、損害保険事業及び生命保険事業を営んでおります。当社及び関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

#### < 損害保険事業の内容 >

##### 保険及び保険関連事業

当社及び関係会社は日本国及び諸外国における元受保険・再保険契約の引受け、保険金の支払等を中心とした保険事業並びにこれらに密接に関連する事業を営んでおります。

##### 資産運用関連事業

当社が保険業法、保険業法施行規則に定められた範囲内において資産の運用を行っているほか、関連会社が投資顧問業務、証券投資信託委託業務を行っております。

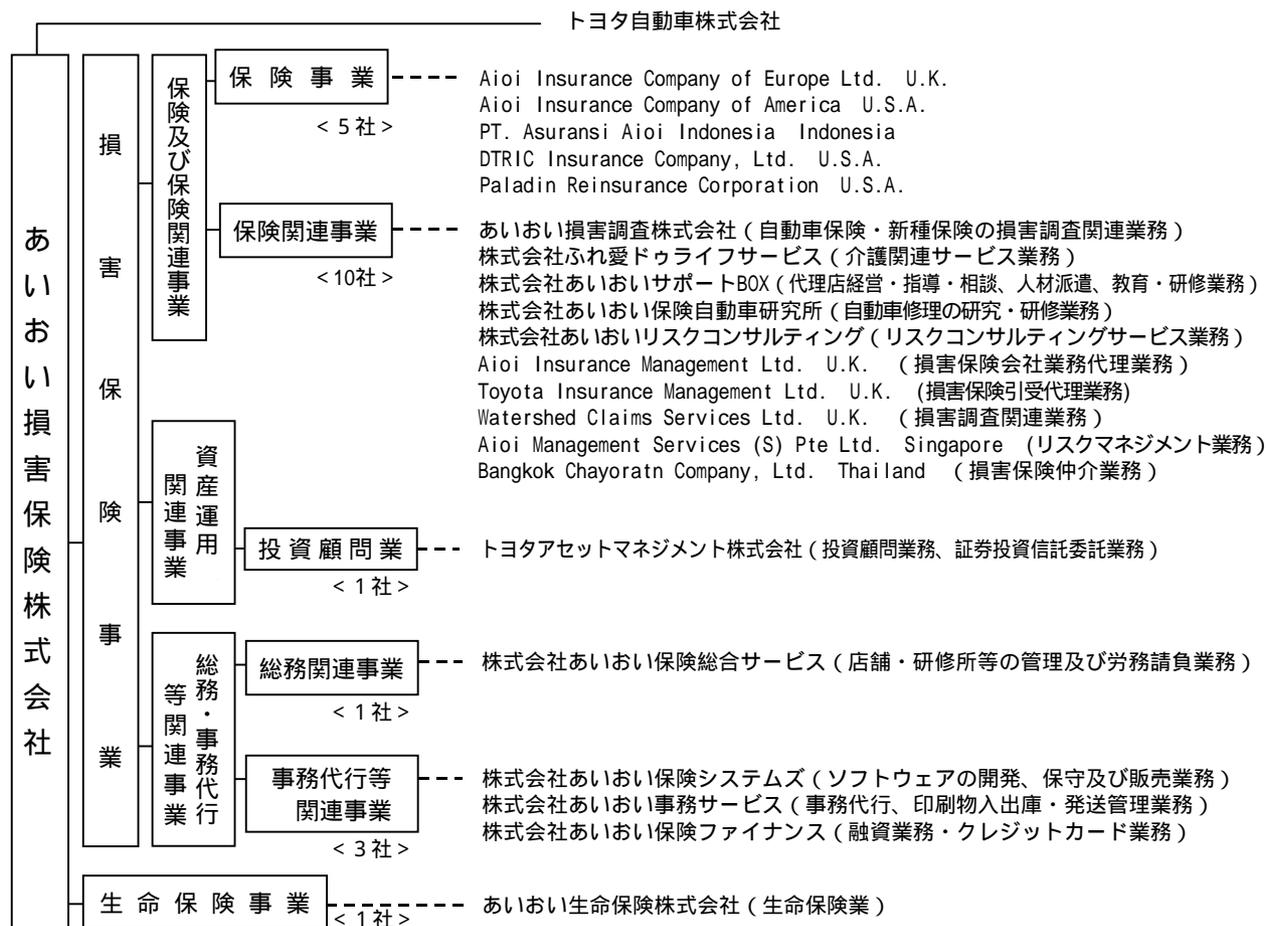
##### 総務・事務代行等関連事業

関係会社が、専業化による効率化等の追求が可能な分野について、上記、 以外の各種管理・計算業務等を行っております。

#### < 生命保険事業の内容 >

あいおい生命保険株式会社が、生命保険業を営んでおります。

<事業系統図>



- (注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。
- |       |                |       |           |
|-------|----------------|-------|-----------|
| ----- | ：連結子会社（孫会社を含む） | ----- | ：非連結子会社   |
| ---   | ：関連会社          | ---   | ：その他の関係会社 |
2. 当社はトヨタ自動車(株)（輸送用機器の製造販売業）の関連会社であります。
3. 上記子会社のうち、あいおい生命保険(株)及びAioi Insurance Company of Europe Ltd.は特定子会社に該当してあります。
4. 上記子会社及び関連会社のうち、Aioi Insurance Management Ltd.、Toyota Insurance Management Ltd.及びWatershed Claims Services Ltd.は当社の100%出資会社であるAioi Insurance Company of Europe Ltd.がそれぞれ100%、75%及び30%出資してあります。  
なお、前連結会計年度に連結子会社であったHastings Insurance Services Ltd.の全株式を平成14年8月に売却しております。
5. 上記子会社のうち、(株)あいおいサポートBOXは、前連結会計年度に子会社であった(株)あいおい保険ジー・イー・サービス、(株)あいおい保険キャリアサービス及び(株)あいおい保険人材開発研究所が平成14年10月に合併して社名変更したものであります。  
また、上記関連会社のうち、(株)あいおい保険ファイナンスは、前連結会計年度に関連会社であった(株)あいおい保険カードサービスと平成14年10月に合併しております。  
なお、前連結会計年度に子会社であったAioi Claims Services (Europe) S.A.他1社が当連結会計年度に解散しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) あいおい生命保険㈱	東京都渋谷区	25,000百万円	生命保険事業	100 (-)	当社は、業務及び事務の代行を行っております。
Aioi Insurance Company of Europe Ltd.	イギリス ノーリッチ	156,000 千英ポンド (29,554百万円)	損害保険事業	100 (-)	当社と再保険取引等を行っております。 役員の兼任...4名 (うち当社従業員2名)
Aioi Insurance Management Ltd.	イギリス ノーリッチ	10千英ポンド (1百万円)	損害保険事業	100 (100)	子会社の事務代行の受託等を行っております。 役員の兼任...2名 (うち当社従業員2名)
Toyota Insurance Management Ltd.	イギリス ロンドン	500千英ポンド (94百万円)	損害保険事業	75 (75)	子会社の保険引受代理業務を行っております。 役員の兼任...3名 (うち当社従業員3名)
(持分法適用関連会社) Watershed Claims Services Ltd.	イギリス ノーリッチ	5千英ポンド (0百万円)	損害保険事業	30 (30)	子会社の損害調査業務を行っております。 役員の兼任...無
(その他の関係会社) トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049百万円	輸送用機器の 製造・販売	34.1	当社が製品等に係る保険の引受を行っております。 役員の兼任...2名

- (注) 1. 資本金欄( )内に表示した円貨額は、当社の決算日の為替相場による換算額であります。
2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3. あいおい生命保険㈱及びAioi Insurance Company of Europe Ltd.は特定子会社に該当しております。
4. トヨタ自動車株式会社は有価証券報告書を提出しております。
5. 連結子会社及び持分法適用関連会社の議決権の所有割合欄( )内は、子会社(Aioi Insurance Company of Europe Ltd.)による間接所有割合(内書き)であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
損害保険事業	9,027	[2,828]
生命保険事業	278	[5]
合計	9,305	[2,833]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
内務職員	8,113 [2,822]	39.9	13.0	7,909,850
営業職員	809 [ - ]	53.0	22.1	13,043,919
合計	8,922 [2,822]	41.1	13.8	8,375,380

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(平成15年3月31日現在)

名称	組合員数(人)	労使間の状況
全日本損害保険労働組合あいおい支部	6,947	労使間に特記事項はありません。
全日本損害保険労働組合あいおい外勤支部	149	同上
あいおい損害保険営業職員労働組合	539	同上
全国地域社員連絡協議会	234	同上

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加等により景気の一部持ち直しの動きが見られましたが、構造改革の遅れやデフレの進行、さらには平成15年3月のイラク戦争の発生により世界経済に対する先行き不透明感が高まったことから、日経平均株価がバブル後最安値を更新するなど、引き続き厳しい状況が続きました。

当連結会計年度の業績につきましては、経常収益は1兆1,356億円と前連結会計年度に比べ72億円、0.6%の減少となりました。経常利益は217億円となり、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は139億2千7百万円となりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は次のとおりです。

#### 損害保険事業

当企業集団の主要事業である損害保険事業におきましては、長引く景気の低迷に加え、自由化の更なる進展に伴い、商品開発、料率引き下げ、事業効率化など、競争が一段と激しさを増しました。また、資産運用面でも国内金利が低水準で推移したことや株価下落の影響を受けるなど、依然として厳しい経営環境におかれました。

このような情勢下で当社は、自動車保険の主力商品である「I A P (I O I Automobile Policy)」について、女性ドライバーの声を反映したサービス一体型女性向け自動車保険「I A P シンシア」、補償内容の見直しにより保険料負担の軽減を図った若者向け自動車保険「フレッシュステージ」など、お客さまの特性に応じた専用商品を開発し、商品ラインアップの拡充に努めてまいりました。

また、「家庭総合保険（火災）」の抜本の見直しを行い、自動車保険継続手続き時に契約期日の異なる火災保険の契約手続きを可能とする特約の新設、自動車保険既顧客割引やキャッシュレス化を実現することで、自動車保険のお客さまに対する複合販売の強化に取り組んでまいりました。

さらに、成長が期待される医療・介護等第三分野では、高齢化社会の3大ニーズである“医療・介護・資産形成”に対応する一体型商品「健康倶楽部（健康総合保険）」を開発・発売し、顧客拡大に向けた販売強化を図りました。

お客さまサービスに関しましても、業界随一のロードアシスタンスサービスを自社ネットワークでご提供するのに加え、携帯電話の普及に対応し、事故発生時に携帯電話による対話方式で初期対応をアドバイスする「けいたいI O I サービス」や、自動車事故の処理状況が携帯電話で確認できる「（携帯電話）事故経過情報サービス」を開始するなど、ユビキタス社会に対応したサービスの充実に努めてまいりました。

また、携帯電話等モバイル機器を使用してペーパーレス・キャッシュレスで契約手続きを行うことができる「けいたいPOSシステム」を開発するなど、ITを活用したお客さまの利便性向上にも努めてまいりました。

一方で、法人顧客を対象とした保険証券整理診断ソフト「ザ・保険クリニック」の開発、日本木造住宅耐震補強事業者協同組合との業務提携による「木造住宅耐震診断サービス」の開発など、リスクコンサルティングサービスの拡充にも取り組んでまいりました。

上記に加え、平成14年10月に損害保険・生命保険の両業態をカバーする総合代理店支援会社「㈱あいおいサポートBOX」をあいおい生命保険株式会社と共同で設立いたしました。同社を通じて、代理店ニーズの高い合併・大型化などの経営コンサルティング、人材派遣・教育研修、事務・システムサポートなどの代理店支援業務の提供を行い、自由化競争を勝ち抜くために不可欠な大型で質の高い代理店の確保・育成に向けて本格的な取組を開始いたしました。

また、Aioi Insurance Company of Europe Ltd.におきましては、当期は、事業分野の選択と集中に向けて、不採算事業の閉鎖、子会社株式の売却等のリストラクチャリング及び主力事業の収支改善を強力に推進し、財務の健全化を図りました。

以上の結果、当セグメントにおける正味収入保険料は8,456億円と前連結会計年度に比べ7.3%の増収となり、経常利益は201億円となりました。

#### 生命保険事業

あいおい生命保険株式会社におきましては、団体保険分野では業界に先駆けて保険料の割安な無配当型の「総合福祉団体定期保険」を平成14年4月より発売し、引き続き6月には個人保険分野においても合理的な給付と低廉な保険料で死亡保障を確保できる「低解約返戻金型定期保険」及び「解約返戻金なし型定期保険」を発売するなど、お客様のニーズを踏まえ、より良い商品の開発とご提供に努めてまいりました。

この結果、当セグメントにおける経常収益は521億円、経常利益は15億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、積立保険の満期返戻金の支払いなどにより35億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入などにより、536億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還などにより、266億円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、合計で231億円の収入となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,662億円となりました。

## 2【保険引受及び資産運用の状況】

### (1) 損害保険事業の状況

#### 保険引受業務

##### a) 保険料及び保険金一覧表

	種目	正味収入保険料(百万円)	構成比(%)	対前年増減( )率(%)	正味支払保険金(百万円)	構成比(%)	対前年増減( )率(%)
前連結 会計年度 (自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	火災	93,068	11.81	( 4.06 ) 101.49	83,725	16.89	( 74.70 ) 305.23
	海上	5,672	0.72	( 1.73 ) 600.08	4,091	0.83	( 15.43 ) 802.15
	傷害	53,644	6.80	( 6.25 ) 68.76	21,371	4.31	( 15.23 ) 56.39
	自動車	494,551	62.74	( 0.14 ) 84.50	292,724	59.04	( 6.05 ) 77.80
	自動車損害 賠償責任	78,548	9.96	( 3.21 ) 95.94	49,354	9.95	( 2.55 ) 95.13
	その他	62,798	7.97	( 10.09 ) 86.54	44,533	8.98	( 20.55 ) 123.02
	計	788,283	100.00	( 0.45 ) 87.42	495,799	100.00	( 4.19 ) 102.64
当連結 会計年度 (自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	火災	82,706	9.78	11.13	39,058	8.27	53.35
	海上	5,929	0.70	4.53	3,009	0.64	26.45
	傷害	50,249	5.94	6.33	19,518	4.13	8.67
	自動車	495,752	58.62	0.24	278,391	58.96	4.90
	自動車損害 賠償責任	131,531	15.56	67.45	51,236	10.85	3.81
	その他	79,505	9.40	26.60	80,980	17.15	81.84
	計	845,675	100.00	7.28	472,194	100.00	4.76

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 前連結会計年度の対前年増減( )率欄の上段( )書きは、大東京火災海上保険㈱と千代田火災海上保険㈱の合算計数からの増減率であります。

b) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

	種目	金額(百万円)	構成比(%)	対前年増減( )率(%)
前連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	火災	124,831	12.99	( 15.58) 66.20
	海上	5,520	0.58	( 6.09) 437.68
	傷害	127,833	13.30	( 18.45) 46.04
	自動車	492,626	51.26	(1.21) 84.65
	自動車損害賠償責任	141,134	14.69	( 3.18) 100.63
	その他	69,010	7.18	(3.44) 86.99
	計	960,957	100.00	( 4.83) 78.71
	(うち収入積立保険料)	(106,327)	(11.06)	( 20.46) (32.45)
当連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	火災	123,239	12.51	1.27
	海上	5,696	0.58	3.18
	傷害	123,760	12.56	3.19
	自動車	490,766	49.81	0.38
	自動車損害賠償責任	170,681	17.32	20.94
	その他	71,124	7.22	3.06
	計	985,269	100.00	2.53
	(うち収入積立保険料)	(103,651)	(10.52)	( 2.52)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

3. 前連結会計年度の対前年増減( )率欄の上段( )書きは、大東京火災海上保険㈱と千代田火災海上保険㈱の合算計数からの増減率であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
預貯金	145,713	5.42	162,012	6.43
コールローン	1,000	0.04	1,000	0.04
買入金銭債権	11,634	0.43	12,652	0.50
金銭の信託	20,275	0.75	11,503	0.46
有価証券	1,524,741	56.67	1,344,473	53.38
貸付金	400,850	14.90	365,542	14.51
土地・建物	172,822	6.42	167,297	6.64
運用資産計	2,277,038	84.63	2,064,482	81.96
総資産	2,690,579	100.00	2,518,929	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国債	143,803	9.43	142,949	10.63
地方債	31,254	2.05	23,975	1.78
社債	377,659	24.77	302,607	22.51
株式	599,644	39.33	456,997	33.99
外国証券	361,891	23.73	377,266	28.06
その他の証券	10,487	0.69	40,677	3.03
合計	1,524,741	100.00	1,344,473	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,900	198,758	0.96	165	140,693	0.12
コールローン	1	2,207	0.06	0	1,000	0.00
買入金銭債権	72	10,821	0.67	69	9,803	0.70
金銭の信託	219	42,148	0.52	165	28,887	0.57
有価証券	30,709	1,406,177	2.18	27,128	1,368,457	1.98
貸付金	10,678	420,456	2.54	8,766	385,757	2.27
土地・建物	5,418	178,542	3.04	5,767	173,925	3.32
小計	48,999	2,259,112	2.17	42,061	2,108,524	1.99
その他	1,203	-	-	509	-	-
合計	50,203	-	-	42,571	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」並びに「売買目的有価証券運用益」及び「売買目的有価証券運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、海外子会社については、一年毎の残高の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	603	198,758	0.30	140	140,693	0.10
コールローン	1	2,207	0.06	0	1,000	0.00
買入金銭債権	72	10,821	0.67	69	9,803	0.70
金銭の信託	3,907	42,148	9.27	2,480	28,887	8.59
有価証券	20,263	1,406,177	1.44	32,759	1,368,457	2.39
貸付金	10,678	420,456	2.54	8,766	385,757	2.27
土地・建物	5,418	178,542	3.04	5,767	173,925	3.32
金融派生商品	658	-	-	2,665	-	-
その他	1,333	-	-	964	-	-
合計	33,804	2,259,112	1.50	43,040	2,108,524	2.04

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除し、さらに特別利益及び特別損失のうちの資産運用関連損益を加減した金額であります。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、海外子会社については、一年毎の残高の平均に基づいて算出しております。
4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。
5. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。
- なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額を加算した金額であります。
- また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券及び金銭の信託に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)並びに売買目的有価証券に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	603	198,758	0.30	140	140,693	0.10
コールローン	1	2,207	0.06	0	1,000	0.00
買入金銭債権	55	10,850	0.51	62	9,815	0.64
金銭の信託	3,907	42,148	9.27	2,480	26,617	9.32
有価証券	50,851	1,643,695	3.09	104,867	1,535,853	6.83
貸付金	10,678	420,456	2.54	8,766	385,757	2.27
土地・建物	5,418	178,542	3.04	5,767	173,925	3.32
金融派生商品	658	-	-	2,665	-	-
その他	1,333	-	-	964	-	-
合計	37,326	2,496,658	1.50	94,593	2,273,661	4.16

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	218,874	58.02	240,269	61.47
外国株式	9,725	2.58	12,629	3.23
その他	60,975	16.16	73,968	18.92
計	289,574	76.76	326,867	83.62
円貨建				
非居住者貸付	5,746	1.52	3,861	0.99
外国公社債	57,947	15.36	41,442	10.60
その他	23,971	6.36	18,726	4.79
計	87,665	23.24	64,030	16.38
合計	377,240	100.00	390,898	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り) (%)		4.20		3.62
資産運用利回り (実現利回り) (%)		6.67		5.13

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。  
2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。  
3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り (インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り (インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。  
4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り (実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り (実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。  
なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度8.34%であり、当連結会計年度0.76%であります。  
5. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、外国投資信託51,876百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国投資信託23,467百万円であります。  
当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、外国投資信託64,650百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国投資信託18,274百万円であります。

(2) 生命保険事業の状況

以下の諸表における諸数値はセグメント間の内部取引相殺前のものであります。

保険引受業務

a) 保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	対前年増減 ( )率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ( )率 (%)
個人保険	2,707,750	(10.60) 73.17	2,958,268	9.25
個人年金保険	85,463	(1.85) 22.83	92,057	7.72
団体保険	523,013	( 5.58) 385.83	663,757	26.91
団体年金保険	464	(2,154.88) -	668	43.91

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。  
3. 前連結会計年度の対前年増減 ( ) 率欄の上段 ( ) 書きは、大東京火災海上保険㈱と千代田火災海上保険㈱の合算計数からの増減率であります。

## b) 新契約高

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	644,592	644,592	-	679,623	679,623	-
個人年金保険	10,965	10,965	-	14,812	14,812	-
団体保険	87,448	87,448	-	87,872	87,872	-
団体年金保険	0	0	-	0	0	-

(注) 1. 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

## 資産運用業務

## a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	3,702	2.76	8,449	5.13
有価証券	121,172	90.35	147,217	89.28
貸付金	2,387	1.78	3,103	1.88
運用資産計	127,262	94.89	158,770	96.29
総資産	134,112	100.00	164,891	100.00

## b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	48,498	40.02	70,435	47.84
社債	66,195	54.63	73,660	50.04
株式	4,144	3.42	1,067	0.72
外国証券	1,945	1.61	1,529	1.04
その他の証券	388	0.32	525	0.36
合計	121,172	100.00	147,217	100.00

## c) 利回り

## イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1	5,641	0.03	0	6,370	0.01
買現先勘定	0	440	0.13	-	-	-
有価証券	2,286	106,330	2.15	2,771	133,222	2.08
貸付金	61	1,913	3.21	82	2,648	3.13
小計	2,350	114,326	2.06	2,854	142,241	2.01
その他	-	-	-	-	-	-
合計	2,350	-	-	2,854	-	-

(注) 1. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」並びに「売買目的有価証券運用益」及び「売買目的有価証券運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1	5,641	0.03	0	6,370	0.01
買現先勘定	0	440	0.13	-	-	-
有価証券	2,061	106,330	1.94	4,080	133,222	3.06
貸付金	61	1,913	3.21	82	2,648	3.13
合計	2,125	114,326	1.86	4,163	142,241	2.93

(注) 1. 資産運用損益 (実現ベース) は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額 (取得原価ベース) は原則として日々の残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り (実現利回り) にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り (時価総合利回り) は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等 (時価ベース) は、資産運用損益 (実現ベース) にその他有価証券に係る評価差額 (税効果控除前の金額による) の当期増減額を加算した金額であります。

また、平均運用額 (時価ベース) は、平均運用額 (取得原価ベース) にその他有価証券に係る前期末評価差額 (税効果控除前の金額による) を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1	5,641	0.03	0	6,370	0.01
買現先勘定	0	440	0.13	-	-	-
有価証券	3,677	114,874	3.20	2,266	136,028	1.67
貸付金	61	1,913	3.21	82	2,648	3.13
合計	3,614	122,871	2.94	2,350	145,047	1.62

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	1,045	53.73	730	47.74
計	1,045	53.73	730	47.74
円貨建				
外国公社債	900	46.27	799	52.26
計	900	46.27	799	52.26
合計	1,945	100.00	1,529	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り) (%)		4.67		3.65
資産運用利回り (実現利回り) (%)		5.96		6.71

(注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り (インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り (インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り (実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り (実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度7.03%であり、当連結会計年度 0.42%であります。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	第1期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前期増減( )額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
保険引受収益	1,038,657	1,037,003	1,653
保険引受費用	1,016,548	882,999	133,549
営業費及び一般管理費	150,247	146,539	3,708
その他収支	641	129	771
保険引受利益(損失)	127,496	7,335	134,831

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 保険料及び保険金一覧表

	種目	正味収入 保険料 (百万円)	構成比 (%)	対前期 増減( )率 (%)	正味支払 保険金 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)
第1期 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	火災	91,027	11.71	( 8.13) 97.07	77,182	16.07	86.78
	海上	5,343	0.69	( 1.25) 559.52	3,874	0.81	77.28
	傷害	51,867	6.67	( 9.73) 63.17	20,186	4.20	43.73
	自動車	488,179	62.80	( 0.33) 82.12	286,134	59.57	63.54
	自動車損害 賠償責任	78,548	10.10	( 3.21) 95.94	49,354	10.28	73.58
	その他	62,394	8.03	(4.25) 85.34	43,555	9.07	74.77
	計	777,361	100.00	( 1.94) 84.83	480,287	100.00	66.95
第2期 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	火災	81,042	9.68	10.97	37,188	8.02	48.20
	海上	5,224	0.62	2.23	2,711	0.58	55.04
	傷害	49,887	5.96	3.82	18,767	4.05	42.82
	自動車	490,025	58.56	0.38	273,352	58.96	60.43
	自動車損害 賠償責任	131,531	15.72	67.45	51,236	11.05	45.01
	その他	79,128	9.46	26.82	80,400	17.34	106.07
	計	836,841	100.00	7.65	463,655	100.00	60.06

(注) 第1期の対前期増減( )率欄の上段( )書きは、大東京火災海上保険㈱と千代田火災海上保険㈱の合算計数からの増減額であります。

## (3) 利回り

## 運用資産利回り（インカム利回り）

区分	第1期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,615	192,123	0.84	65	134,705	0.05
コールローン	1	2,207	0.06	0	1,000	0.00
買入金銭債権	72	10,821	0.67	69	9,803	0.70
金銭の信託	219	42,148	0.52	165	28,887	0.57
有価証券	29,531	1,401,964	2.11	25,645	1,361,579	1.88
貸付金	10,486	418,938	2.50	8,653	384,337	2.25
土地・建物	5,418	178,063	3.04	5,767	173,654	3.32
小計	47,345	2,246,267	2.11	40,366	2,093,969	1.93
その他	1,203	-	-	423	-	-
合計	48,548	-	-	40,789	-	-

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」並びに「売買目的有価証券運用益」及び「売買目的有価証券運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	第1期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			第2期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	318	192,123	0.17	240	134,705	0.18
コールローン	1	2,207	0.06	0	1,000	0.00
買入金銭債権	72	10,821	0.67	69	9,803	0.70
金銭の信託	3,907	42,148	9.27	2,480	28,887	8.59
有価証券	19,198	1,401,964	1.37	32,092	1,361,579	2.36
貸付金	10,486	418,938	2.50	8,653	384,337	2.25
土地・建物	5,418	178,063	3.04	5,767	173,654	3.32
金融派生商品	658	-	-	2,665	-	-
その他	1,275	-	-	544	-	-
合計	32,206	2,246,267	1.43	41,740	2,093,969	1.99

(注) 1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除し、さらに特別利益及び特別損失のうち資産運用関連損益を加減した金額であります。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増減額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券及び金銭の信託に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）並びに売買目的有価証券に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	第1期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			第2期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	318	192,123	0.17	240	134,705	0.18
コールローン	1	2,207	0.06	0	1,000	0.00
買入金銭債権	55	10,850	0.51	62	9,815	0.64
金銭の信託	3,907	42,148	9.27	2,480	26,617	9.32
有価証券	51,915	1,639,481	3.17	105,534	1,528,975	6.90
貸付金	10,486	418,938	2.50	8,653	384,337	2.25
土地・建物	5,418	178,063	3.04	5,767	173,654	3.32
金融派生商品	658	-	-	2,665	-	-
その他	1,275	-	-	544	-	-
合計	38,925	2,483,813	1.57	95,893	2,259,106	4.24

(4) ソルベンシー・マージン比率

	第1期 (平成14年3月31日現在) (百万円)	第2期 (平成15年3月31日現在) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	705,397	589,194
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	283,359	285,882
価格変動準備金	1,182	1,222
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	201,456	215,015
一般貸倒引当金	6,151	3,340
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%	148,914	25,043
土地の含み損益の85%	12,717	4,825
控除項目	12,530	12,530
その他	64,145	66,394
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	180,185	172,419
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	57,472	57,775
予定利率リスク (R <sub>2</sub> )	1,910	1,556
資産運用リスク (R <sub>3</sub> )	98,251	88,034
経営管理リスク (R <sub>4</sub> )	6,475	4,180
巨大災害リスク (R <sub>5</sub> )	58,230	61,634
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1 / 2}] × 100	783.0%	683.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

< ソルベンシー・マージン比率について >

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
  - 一般保険リスク
  - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - 予定利率リスク
  - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - 資産運用リスク
  - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
  - 経営管理リスク
  - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険
  - 巨大災害リスク
- ・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

### 3【対処すべき課題】

デフレ経済の進行、IT革命など、ここ数年で社会・経済の枠組みが大きく変容するなか、保険業界におきましても、自由化・規制緩和の進展により、外資系や異業種からの参入も相次ぎ、価格・商品・サービスなどあらゆる面で競争が激化しています。

生き残りをかけた業界再編が進展するなか、当社は以下の経営戦略を柱に、一層の機能強化と効率化に強力に取り組んでまいります。

高品質な商品・サービスの提供と地域情報営業の推進による顧客基盤の拡大を通じた「成長性の確保」

- ・顧客ニーズの多様化、自動車技術革新に対応した独自商品開発・サービス開発
- ・地域の企業・金融機関等とのネットワーク構築と生活密着型サービスの提供による顧客の拡大
- ・総合医療ネットワークを軸としたニューマーケット開拓とサービス一体型商品の開発

業界トップ水準の損害調査サービス力と商品ポートフォリオの改善による「収益力の強化」

- ・迅速・適正支払を機軸に据えた損害サービス力の強化による顧客満足度向上とロス改善
- ・自動車保険をキーとした多項目複合販売強化による商品ポートフォリオの改善

新たなビジネスモデルの構築による「生産性・効率性の向上」

- ・営業店体制・営業活動の革新による生産性の向上
- ・事務の革新による効率的業務プロセスの確立と収支管理の強化による事業費効率化

なお、当社は、トヨタ自動車株式会社のグループ会社であります。自動車メーカーに近い損害保険会社として、自動車の先進技術を自動車保険の独自商品開発に活かすとともに、販売店ネットワークを活用したカーライフサポートサービスの提供、さらには金融事業分野での共同取組などを展開しております。自動車保険のトップブランドを目指す当社といたしましては、このような資本・商品開発・サービス開発・販売・人事など、広範に亘る連携関係を今後とも継続・強化してまいります。

一方、あいおい生命保険株式会社におきましても、高齢化社会の進行や多様化するお客様のニーズに対応し、今後の規制緩和や資産形成ニーズに合わせた新商品・サービス開発を行ってまいります。また、IT化時代に対応したシステムの開発により、情報発信を強化し、迅速かつ親身な対応に努めてまいります。

また、当社は、経営の透明性を高め、株主価値の向上に向けた企業経営を実践するにあたって、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しており、その充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、経営意思決定並びに業務執行の監視・監督機関としての「取締役会」と代表取締役社長の諮問機関として業務執行に関する重要事項等を協議する「業務執行会議」から成り立っており、取締役と執行役員それぞれの役割の明確化を通じ、迅速かつ的確な意思決定や機動的対応を可能とする体制としております。

加えて、経営の透明性の向上並びに監督・監査機能の強化に向け、社外取締役1名、社外監査役3名を選任するとともに、監査役の監査業務をサポートするための専任組織・スタッフを配置しております。

なお、業績に対する経営責任の明確化と経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役・執行役員の任期を1年としております。

さらに、お客様、株主の皆様、社会からの評価・信頼を高めるため、コンプライアンス（法令遵守）及びリスク管理態勢の充実に取り組んでおります。具体的には、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスプログラムの実施状況等全社的な取組状況のチェックを行い、社員に対しては、活動の基本指針である「あいおい損保行動規範」を定め、徹底を図っております。リスク管理については、業務執行会議の諮問機関として、保険引受、海外・再保険、資産運用、事務・システム等のリスク毎に委員会を設置し、管理態勢の強化及び経営によるモニタリング機能の強化に取り組んでおります。あわせて、各組織から独立した検査部を設置し、各部門に対する検査を通じて業務管理及び内部管理の適切性、有効性の向上に向けて取組を強化しております。

当社では、従来から株主・投資家などの皆様に対して、財務情報や経営に係る情報の正確かつ迅速な開示に取り組んでまいりましたが、今後さらに、四半期毎の業績情報の開示も含めてディスクロージャー・IR活動の充実に努めてまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、スイスの大手損害保険会社であるウインタートウル・スイス保険会社が日本の損害保険事業から撤退することに伴い、同社日本支店の保険契約の包括移転を受けることを決定し、平成15年6月2日に保険契約包括移転契約を締結いたしました。また、保険業法の規定に従い、平成15年6月27日開催の定時株主総会にて本件を上程し、承認を受けております。今後につきましては、金融庁の認可を前提として、平成15年10月1日を目処に包括移転を受ける予定であります。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として損害保険事業における営業用設備の整備並びに業務効率化の観点を中心に実施いたしました。

このうち主なものは国内店舗の新築・改修工事（42億円）、コンピュータ機器の増設（15億円）及び淀屋橋ビルの新築（15億円）であり、これらに係る当連結会計年度中の投資総額は84億円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当企業集団（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成15年3月31日現在）

店名 （所在地）	所属出先 機関(店)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）			従業員数 （人）
			土地 （面積㎡）	建物	動産	
本店 東京営業本部、 東京企業営業本部、 首都圏ディーラー営業本部、 海外支店を含む （東京都渋谷区）	24	損害保険事業	17,192 (38,460) [954]	27,683	9,497	2,561
北海道営業本部 （札幌市北区）	10	同上	354 (1,448) [59]	859	250	233
東北営業本部 （仙台市青葉区）	49	同上	2,866 (15,844) [1,618]	3,538	626	653
北関東営業本部 甲信越営業本部を含む （東京都台東区）	51	同上	2,238 (14,728) [12]	2,541	751	839
千葉営業本部 （千葉市中央区）	13	同上	1,369 (19,281) [-]	2,677	377	434
埼玉営業本部 （さいたま市中央区）	21	同上	1,860 (10,236) [-]	2,192	436	484
神奈川営業本部 （横浜市中区）	17	同上	771 (1,453) [819]	912	352	424
中部営業本部 静岡営業本部、 名古屋企業営業本部、 トヨタ事業部を含む （名古屋市中区）	40	同上	4,256 (20,817) [3,523]	5,121	966	1,253
近畿営業本部 北陸営業本部、 大阪企業営業本部を含む （大阪市北区）	27	同上	3,952 (20,923) [198]	2,692	917	896
中国営業本部 四国営業本部を含む （広島市中区）	30	同上	1,925 (7,021) [161]	1,700	489	543
九州営業本部 （福岡市中央区）	38	同上	1,137 (6,838) [-]	1,819	490	602

## (2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関(店)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				土地 (面積 $m^2$ )	建物	動産	
あいおい生命 保険㈱	本店 (東京都渋谷区)	12	生命保険事業	-	-	152	278

## (3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関(店)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)		従業員数 (人)
				不動産 (面積 $m^2$ )	動産	
Aioi Insurance Company of Europe Ltd.	本店 (英国 ノーリッチ)	4	損害保険事業	-	177	60

(注) 1. 上記は全て営業用設備であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は4,168百万円であります。土地の賃借面積については、[ ] で外書きしております。

3. 上記の他、主要な賃貸用設備及び社宅・厚生用等設備として以下のものがあります。

(賃貸用設備)

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積 $m^2$ )	建物
当社	新宿ビル (東京都渋谷区)	1,628 (3,212)	6,296
	日本橋ビル (東京都中央区)	9 (965)	2,566
	二番町ビル (東京都千代田区)	2,170 (604)	967

(社宅・厚生用等設備)

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積 $m^2$ )	建物
当社	自動車研修所本校 (静岡県裾野市)	958 (8,288)	2,100
	自動車研修所埼玉センター (埼玉県岩槻市)	546 (3,215)	1,119
	蓼科研修所 (長野県茅野市)	32 (7,859)	615
	湘南東保園 (神奈川県中郡二宮町)	1,318 (73,286)	692

4. 主要な設備のうちリース契約によるものについては重要なものではありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成15年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名 設備名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 御堂筋ビル	大阪市中央区	損害保険事業	建物新築	11,585	-	自己資金	平成15年 8月	平成17年 4月

#### (2) 改修

会社名 設備名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
桜ヶ丘 事務センター	東京都多摩市	損害保険事業	改修工事	263	-	自己資金	平成15年 7月	平成15年10月
郡山ビル	福島県郡山市	損害保険事業	空調工事	221	-	自己資金	平成15年 6月	平成15年11月
新宿ビル	東京都渋谷区	損害保険事業	外構工事	170	-	自己資金	平成15年 2月	平成15年 5月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	756,201,411	756,201,411	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	-
計	756,201,411	756,201,411	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項につきましては、該当ありません。

当社は旧商法に基づき転換社債を発行していましたが、平成15年3月31日に満期償還しました。償還時の残高は、第3回無担保転換社債(昭和63年3月31日発行)については、3,810百万円、第3回2号無担保転換社債(平成6年8月4日発行)については、14,990百万円であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年4月1日 (注1)	349,033	756,188	42,860	100,000	2,364	44,076
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注2)	13	756,201	5	100,005	4	44,081

(注) 1. 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は千代田火災海上保険㈱との合併に伴うものであります。

(合併比率 当社 1 : 千代田火災海上保険㈱ 0.9)

2. 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は転換社債の転換に伴うものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	131	25	624	134	3	19,591	20,505	-
所有株式数(単元)	-	189,691	9,685	302,090	128,192	8	121,217	750,875	5,326,411
所有株式数の割合(%)	-	25.26	1.29	40.23	17.07	0.00	16.15	100.00	-

(注) 1. 自己株式10,240,757株(うちストックオプション制度に係るもの389,700株)は、「個人その他」の欄に10,240単元及び「単元未満株式の状況」の欄に757株をそれぞれ含めて記載しております。なお、自己株式10,240,757株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有残高は10,216,157株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び340株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	252,567	33.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	28,536	3.77
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21-24	23,119	3.06
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4-3	18,931	2.50
ウィンターツール スイス インシュランス カンパニー (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	General Guisan-Strasse 40, 8401 Winterthur, Switzerland (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	17,932	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	16,751	2.22
あいおい損害保険従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	15,265	2.02
エスエヌエフイー マック ジャパン アクティブシェア ホルダー ファンド エルビー (常任代理人 香港上海銀行)	39/F Edinburgh Tower The Landmark15 Queen's Road Central Hong Kong (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	14,155	1.87
リーマン・ブラザーズ証券会社 東京支店	東京都港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル 36階	13,594	1.80
ザバンクオブニューヨーク トリーティージャスデック アカウント (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	Global Custody, 32nd Floor One Wall Street, New York NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	12,975	1.72
計	-	413,829	54.72

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,216,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,659,000	740,659	-
単元未満株式	普通株式 5,326,411	-	-
発行済株式総数	756,201,411	-	-
総株主の議決権	-	740,659	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あいおい損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比 寿一丁目28番1号	10,216,000	-	10,216,000	1.35
計	-	10,216,000	-	10,216,000	1.35

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が24,000株あります。  
なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、グループ業績向上に対する意欲や士気を高め、株主利益の向上を図ることを目的として、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員に対する、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日開催の第2回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	平成15年6月27日定時株主総会以後に開催される取締役会の決議による。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	5,000,000(上限)(注)1.参照
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.参照
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成19年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3.参照
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、以下の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値、または新株予約権の発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.10を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、以下の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、以下の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使による場合は、行使価額の調整を行わないものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または譲渡価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除きます。

3. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社または関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職、会社都合退職等の場合はこの限りではありません。新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を行使できないものとします。新株予約権の一部行使はできないものとします。新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めません。その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

また、当社は平成13年4月1日千代田火災海上保険株式会社と合併し、同社のストックオプション制度を以下のとおり引き継ぎました。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式を買付ける方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

<平成10年6月26日決議分>

付与対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (18名)	普通株式	97,200 (1人当たり4,500株 以上6,300株以内)	576円 (注)	権利付与日から 平成14年8月30 日まで	1. 権利の譲渡、質入れ、相続は認めない。 2. 取締役又は従業員の地位を失った後も権利を行使できる。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定める。
従業員 (215名)		601,200 (1人当たり2,700株 以上3,600株以内)			

<平成11年6月29日決議分>

付与対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (14名)	普通株式	56,700 (1人当たり2,700株 以上6,300株以内)	469円 (注)	権利付与日から 平成15年8月29 日まで	1. 権利の譲渡、質入れ、相続は認めない。 2. 取締役又は従業員の地位を失った後も権利を行使できる。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定める。
従業員 (243名)		333,000 (1人当たり900株以 上5,400株以内)			

(注) 株式分割及び時価を下回る価額で新株式を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	50,000,000	14,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	8,695,000	2,486,770,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	41,305,000	11,513,230,000
未行使割合(%)	82.61	82.24

(注) 1. 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、6.61%であります。

2. 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向等の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(八)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(二)【取得自己株式の処理状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	8,695,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	50,000,000	15,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	15,000,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に占める割合は6.61%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、保険事業の公共性に鑑み、長期安定的な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記方針を踏まえて、当期の配当金につきましては、前年度同様 1 株当たり 7 円とさせていただきました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	大東京火災海上保険㈱			あいおい損害保険㈱	
	第82期	第83期	第84期	第 1 期	第 2 期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
最高(円)	530	562	400	461	296
最低(円)	349	272	281	182	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	269	269	231	244	247	257
最低(円)	240	215	216	221	227	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		栗岡 完爾	昭和12年 1月13日生	昭和34年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和61年 9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成 4年 9月 同社常務取締役就任 平成 8年 6月 同社取締役副社長就任 平成11年 6月 同社相談役就任 平成14年 6月 同社顧問就任 現在に至る 平成11年 6月 千代田火災海上保険(株)取締役会長就任 平成13年 4月 当社特別顧問就任 平成13年 6月 取締役会長就任 現在に至る	117
取締役社長 (代表取締役)		瀬下 明	昭和16年 8月24日生	昭和42年 4月 大東京火災海上保険(株)入社 平成 5年 4月 構造革新推進室長 平成 6年 6月 取締役就任、構造革新推進室長委嘱 平成 7年 6月 常務取締役就任 平成 9年 6月 専務取締役就任 平成10年 6月 取締役社長就任、営業推進本部長委嘱 平成13年 3月 取締役社長辞任 平成13年 4月 当社取締役社長就任 現在に至る	84
取締役副社長 (代表取締役)	東京営業本部長兼首都圏戦略室長	窪田 泰彦	昭和22年 6月 8日生	昭和46年 4月 大東京火災海上保険(株)入社 平成 3年 9月 営業推進部長 平成 6年 6月 取締役就任、営業推進部長委嘱 平成 9年 6月 常務取締役就任、総合企画部長委嘱 平成12年 4月 専務取締役就任、営業推進副本部長委嘱 平成13年 3月 専務取締役辞任 平成13年 4月 当社取締役副社長就任、営業推進本部長委嘱 平成14年 4月 取締役副社長 平成14年 7月 東京営業本部長委嘱 平成14年 8月 東京営業本部長兼首都圏戦略室長委嘱 現在に至る	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	営業推進本部長	金子 博昌	昭和19年2月12日生	昭和41年4月 千代田火災海上保険㈱入社 平成5年4月 営業推進部専業代理店担当部長 平成7年6月 取締役就任、営業推進部専業代理店担当部長委嘱 平成10年6月 常務取締役就任、東京営業ブロック営業本部長委嘱 平成12年6月 専務取締役就任、名古屋営業ブロック営業本部長委嘱 平成13年4月 当社専務執行役員就任、名古屋企業営業本部長委嘱 平成14年4月 執行役員副社長就任、営業推進本部長委嘱 平成14年6月 取締役副社長就任、営業推進本部長委嘱 現在に至る	27
取締役副社長 (代表取締役)		塹江 正志	昭和18年11月2日生	昭和41年4月 大東京火災海上保険㈱入社 平成8年4月 総合企画部長 平成8年6月 取締役就任、総合企画部長委嘱 平成12年4月 常務取締役就任、業務改善推進室長委嘱 平成13年3月 常務取締役辞任 平成13年4月 当社専務取締役就任、コンプライアンス本部長委嘱 平成14年4月 専務取締役 平成15年4月 取締役副社長就任 現在に至る	43
専務取締役 (代表取締役)	営業推進本部 副本部長	植野 矩和	昭和19年2月11日生	昭和41年4月 大東京火災海上保険㈱入社 平成6年7月 中・四国営業本部副本部長 平成7年6月 取締役就任、中・四国営業本部長委嘱 平成11年4月 常務取締役就任、千葉営業本部長委嘱 平成12年4月 専務取締役就任、千葉営業本部長委嘱 平成13年3月 専務取締役辞任 平成13年4月 当社専務取締役就任、東京営業本部長兼営業推進本部副本部長委嘱 平成14年7月 営業推進本部副本部長委嘱 現在に至る	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	トヨタ事業本 部長兼営業推 進本部副本部 長	安達 正雄	昭和21年4月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売株式会社 入社 平成9年1月 トヨタ自動車株式会社国内 業務部部长 平成11年1月 千代田火災海上保険(株)理 事、ディーラー営業推進部 部長主査 平成11年6月 常務執行役員就任 平成12年6月 専務取締役就任、本店 ディーラー営業ブロック営 業本部長委嘱 平成13年4月 当社専務取締役就任、トヨ タ事業本部長兼営業推進本 部副本部長委嘱 平成14年4月 営業推進本部副本部長委嘱 平成15年4月 トヨタ事業本部長兼営業推 進本部副本部長委嘱 現在に至る	17
専務取締役 (代表取締役)	中部戦略室長	大賀 吉弘	昭和17年9月9日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行入行 平成5年6月 同行取締役就任、東京営業 推進部支店統括部長委嘱 平成7年6月 同行常務取締役就任、東京 営業推進部長委嘱 平成10年6月 同行専務取締役就任 平成11年6月 同行専務執行役員就任 平成12年4月 東海インターナショナル証 券株式会社取締役社長就任 平成13年7月 U F J キャピタルマーケッ ツ証券株式会社取締役会長 就任 平成14年4月 同社顧問就任 平成14年6月 当社特別顧問就任 同 上 専務取締役就任、財務本部 長委嘱 平成15年4月 中部戦略室長委嘱 現在に至る	-
専務取締役	業務・システ ム本部長兼営 業推進本部副 本部長	児玉 正之	昭和22年11月11日生	昭和45年4月 大東京火災海上保険(株)入社 平成12年4月 執行役員就任、営業推進部 長委嘱 平成13年4月 当社執行役員就任 平成13年6月 取締役就任、業務・システ ム本部長委嘱 平成14年4月 常務取締役就任、業務・シ ステム本部長委嘱 平成15年4月 専務取締役就任、営業推進 本部副本部長委嘱 平成15年5月 業務・システム本部長兼営 業推進本部副本部長委嘱 現在に至る	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	東京企業営業 本部長	志岐 宏	昭和19年7月25日生	昭和42年4月 千代田火災海上保険㈱入社 平成10年4月 営業企画部長 平成10年6月 取締役就任、営業企画部長 委嘱 平成11年6月 執行役員就任、営業企画部 長委嘱 平成12年6月 常務取締役就任、東京営業 ブロック営業本部長委嘱 平成13年4月 当社常務執行役員就任、東 京企業営業本部長委嘱 平成15年4月 専務執行役員就任、東京企 業営業本部長委嘱 平成15年6月 専務取締役就任、東京企業 営業本部長委嘱 現在に至る	24
常務取締役		木村 勝也	昭和19年6月25日生	昭和48年4月 大東京火災海上保険㈱入社 平成2年7月 再保険・国際部長 平成9年6月 取締役就任、再保険・国際 部長委嘱 平成13年3月 取締役辞任 平成13年4月 当社常務取締役就任 現在に至る	44
常務取締役	財務本部長	齋藤 靖男	昭和19年4月21日生	昭和48年11月 大東京火災海上保険㈱入社 平成11年4月 財務統括部長 平成12年7月 執行役員就任、財務統括部 長委嘱 平成13年4月 当社執行役員就任、財務統 括部長委嘱 平成15年4月 常務執行役員就任、財務本 部長委嘱 平成15年6月 常務取締役就任、財務本部 長委嘱 現在に至る	5
常務取締役		須藤 滋	昭和24年7月30日生	昭和47年4月 大東京火災海上保険㈱入社 平成12年4月 中・四国営業本部長 平成13年4月 当社執行役員就任、北関東 営業本部長委嘱 平成15年4月 常務執行役員就任 平成15年6月 常務取締役就任 現在に至る	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		張 富士夫	昭和12年2月2日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 昭和63年12月 トヨタモーターマニファクチャリングU.S.A.株式会社取締役社長就任 平成6年9月 トヨタ自動車株式会社常務取締役就任 平成8年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社取締役副社長就任 平成11年6月 同社取締役社長就任 平成13年4月 当社取締役就任 現在に至る 他の会社の代表状況 トヨタ自動車株式会社取締役社長	-
取締役	サービス開発部長	小林 修介	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 大東京火災海上保険㈱入社 平成12年4月 サービス開発部長 平成13年4月 当社執行役員就任、サービス開発部長委嘱 平成14年6月 取締役就任、サービス開発部長委嘱 現在に至る	12
取締役	金融営業推進部長	跡部 浩一	昭和22年1月23日生	昭和44年4月 千代田火災海上保険㈱入社 平成13年7月 当社金融営業推進部長 平成14年4月 執行役員就任、企業・金融営業推進部長委嘱 平成14年6月 取締役就任、企業・金融営業推進部長委嘱 平成15年4月 金融営業推進部長委嘱 現在に至る	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		丸山 忠彦	昭和18年4月21日生	昭和42年4月 千代田火災海上保険㈱入社 平成8年4月 自動車業務部長 平成9年6月 取締役就任、自動車業務部長委嘱 平成11年6月 常務執行役員就任 平成13年4月 当社常務取締役就任、商品本部長委嘱 平成14年4月 常務取締役 平成14年6月 監査役(常勤)就任 現在に至る	23
監査役 (常勤)		玉本 誠男	昭和17年1月12日生	昭和40年4月 大東京火災海上保険㈱入社 平成7年6月 取締役就任 平成12年4月 常務取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成13年6月 常務取締役退任 平成13年10月 株式会社日本セキュリティーアンドサービス取締役社長就任 平成15年6月 同社取締役社長退任 同 上 当社監査役(常勤)就任 現在に至る	39
監査役		西垣 覚	昭和10年3月4日生	昭和33年4月 株式会社東海銀行入行 昭和60年6月 同行取締役就任 昭和63年6月 同行常務取締役就任 平成4年6月 同行専務取締役就任 平成5年9月 同行取締役副頭取就任 平成6年6月 同行取締役頭取就任 平成10年4月 同行取締役会長就任 平成10年6月 千代田火災海上保険㈱監査役就任 平成12年4月 株式会社東海銀行相談役就任 平成13年4月 株式会社U F J ホールディングス取締役就任 同 上 当社監査役就任 平成14年6月 株式会社U F J ホールディングス取締役退任 現在に至る	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		橋本 昌三	昭和15年 1月18日生	昭和37年 4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同社取締役就任 昭和62年12月 同社常務取締役就任 昭和63年12月 同社専務取締役就任 平成 2年 6月 同社取締役副社長就任 平成 6年 6月 株式会社野村総合研究所取締役社長就任 平成 9年 6月 大東京火災海上保険㈱監査役就任 平成13年 3月 監査役辞任 平成13年 4月 当社監査役就任 平成14年 4月 株式会社野村総合研究所取締役会長就任 現在に至る	18
監査役		荒木 隆司	昭和15年 1月29日生	昭和37年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成 4年 9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成 9年 6月 同社常務取締役就任 平成11年 6月 同社専務取締役就任 平成13年 6月 同社取締役副社長就任 平成14年 6月 当社監査役就任 現在に至る 他の会社の代表状況 トヨタ自動車株式会社取締役副社長	-
計					608

- (注) 1. 取締役 張 富士夫は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 西垣 覚、橋本昌三、荒木隆司は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社は、急激な事業環境の変化に対応する経営体制を確立するために、執行役員制度を導入しております。執行役員は26名で以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	中川 俊彦	大阪企業営業本部長
常務執行役員	谷口 博	九州営業本部長
常務執行役員	小林 勝	東北営業本部長
常務執行役員	應地 正彦	近畿営業本部長兼近畿戦略室長
常務執行役員	河田 孝弥	神奈川営業本部長
常務執行役員	佐々木 賢美	千葉営業本部長
常務執行役員	松田 馨	損害サービス業務部長
執行役員	依藤 司	営業推進部長
執行役員	相沢 洋	北陸営業本部長
執行役員	永末 裕明	埼玉営業本部長
執行役員	近藤 善昭	中国営業本部長
執行役員	志田 孝夫	国際部、再保険部担当役員補佐
執行役員	山下 弘生	構造革新室長兼経営企画担当役員付
執行役員	古川 俊男	静岡営業本部長
執行役員	関 正雄	北関東営業本部長
執行役員	桃井 直達	北海道営業本部長
執行役員	長崎 保和	中部営業本部長
執行役員	松本 勉	甲信越営業本部長
執行役員	北爪 茂紀	首都圏ディーラー営業本部長
執行役員	戸田 憲治	四国営業本部長
執行役員	中村 仁義	名古屋企業営業本部長
執行役員	伊藤 研一	人事企画部長
執行役員	犬田 勝美	経理部長
執行役員	溝上 裕和	トヨタ事業部長
執行役員	末永 隆	トヨタ事業本部副本部長
執行役員	梅村 孝義	経営企画・経理担当役員付

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

なお、前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
現金及び預貯金		149,692	5.36	170,730	6.44
コールローン		1,000	0.04	1,000	0.04
買入金銭債権		11,634	0.42	12,652	0.48
金銭の信託		20,275	0.73	11,503	0.43
有価証券	2 4	1,613,414	57.78	1,459,155	55.04
貸付金	3 5	403,238	14.44	368,645	13.90
不動産及び動産	1	194,405	6.96	186,416	7.03
その他資産	6	275,629	9.87	272,231	10.27
繰延税金資産		142,039	5.09	185,308	6.99
支払承諾見返		1,200	0.04	-	-
貸倒引当金		20,426	0.73	16,431	0.62
資産の部合計		2,792,102	100.00	2,651,212	100.00
<b>(負債の部)</b>					
保険契約準備金		2,242,454	80.32	2,199,023	82.94
支払備金		(411,686)		(384,649)	
責任準備金等		(1,830,767)		(1,814,373)	
転換社債		18,800	0.67	-	-
その他負債	4	127,596	4.57	132,010	4.98
退職給付引当金		16,862	0.60	17,913	0.68
賞与引当金		5,114	0.18	5,245	0.20
特別法上の準備金		1,268	0.05	1,340	0.05
価格変動準備金		(1,268)		(1,340)	
繰延税金負債		161	0.01	-	-
支払承諾		1,200	0.04	-	-
負債の部合計		2,413,457	86.44	2,355,532	88.85
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		0	0.00	9	0.00
<b>(資本の部)</b>					
資本金		100,005	3.58	-	-
資本準備金		44,081	1.58	-	-
連結剰余金		126,287	4.52	-	-
その他有価証券評価差額金		107,535	3.85	-	-
為替換算調整勘定		1,111	0.04	-	-
計		379,021	13.57	-	-
自己株式		376	0.01	-	-
資本の部合計		378,644	13.56	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	7	-	-	100,005	3.77
資本剰余金		-	-	44,081	1.66
利益剰余金		-	-	134,930	5.09
その他有価証券評価差額金		-	-	18,416	0.70
為替換算調整勘定		-	-	1,172	0.04
自己株式	8	-	-	2,936	0.11
資本の部合計		-	-	295,670	11.15
負債、少数株主持分及び資本の部合計		2,792,102	100.00	2,651,212	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
経常収益		1,142,894	100.00	1,135,656	100.00
保険引受収益		1,066,578	93.32	1,063,423	93.64
正味収入保険料		(788,275)		(845,669)	
収入積立保険料		(106,327)		(103,651)	
積立保険料等運用益		(25,327)		(22,412)	
生命保険料		(41,057)		(47,443)	
支払備金戻入額		(-)		(27,371)	
責任準備金等戻入額	4	(101,541)		(16,505)	
その他保険引受収益	4	(4,048)		(369)	
資産運用収益		69,164	6.05	65,736	5.79
利息及び配当金収入		(50,393)		(44,959)	
金銭の信託運用益		(195)		(275)	
売買目的有価証券運用益		(1,472)		(-)	
有価証券売却益		(41,392)		(41,172)	
有価証券償還益		(505)		(1,467)	
その他運用収益		(532)		(274)	
積立保険料等運用益振替		(25,327)		(22,412)	
その他経常収益		7,150	0.63	6,495	0.57
持分法による投資利益		(4)		(7)	
その他の経常収益		(7,146)		(6,488)	
経常費用		1,240,225	108.52	1,113,948	98.09
保険引受費用		1,043,081	91.27	905,625	79.75
正味支払保険金	4	(495,799)		(472,194)	
損害調査費	1	(40,046)		(39,556)	
諸手数料及び集金費	1	(159,788)		(154,278)	
満期返戻金		(223,519)		(220,444)	
契約者配当金		(189)		(39)	
生命保険金等		(6,192)		(7,700)	
支払備金繰入額	4	(117,030)		(-)	
その他保険引受費用		(513)		(11,410)	
資産運用費用		22,151	1.94	41,030	3.61
金銭の信託運用損		(4,103)		(2,756)	
売買目的有価証券運用損		(-)		(859)	
有価証券売却損		(4,957)		(3,992)	
有価証券評価損		(10,941)		(30,226)	
有価証券償還損		(9)		(0)	
金融派生商品費用		(658)		(2,665)	
その他運用費用		(1,479)		(528)	
営業費及び一般管理費	1	172,951	15.13	164,642	14.50
その他経常費用		2,042	0.18	2,650	0.23
支払利息		(325)		(198)	
貸倒損失		(96)		(68)	
保険業法第113条繰延資産償却費		(393)		(1,100)	
その他の経常費用		(1,226)		(1,282)	
経常利益(損失)		97,331	8.52	21,708	1.91

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損益の部					
特別利益		26,868	2.35	16,952	1.49
不動産動産処分益		(73)		(3,448)	
特別法上の準備金戻入額		(9,474)		(-)	
価格変動準備金		((9,474))		((-))	
その他特別利益	2	(17,320)		(13,504)	
特別損失		65,317	5.71	14,449	1.27
不動産動産処分損		(758)		(2,658)	
特別法上の準備金繰入額		(-)		(71)	
価格変動準備金		((-))		((71))	
その他特別損失	3	(64,559)		(11,719)	
税金等調整前当期純利益 (損失)		135,780	11.88	24,210	2.13
法人税及び住民税等		2,687	0.24	3,375	0.29
法人税等調整額		50,220	4.40	6,898	0.61
少数株主利益		-	-	9	0.00
当期純利益(損失)		88,247	7.72	13,927	1.23

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		130,163	-
連結剰余金増加高		87,268	-
合併に伴う期首剰余金増加高		(87,268)	(-)
連結剰余金減少高		2,897	-
配当金		(2,850)	(-)
役員賞与金		(47)	(-)
当期純損失		88,247	-
連結剰余金期末残高		126,287	-
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		-	44,081
資本準備金期首残高		(-)	(44,081)
資本剰余金期末残高		-	44,081
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		-	126,287
連結剰余金期首残高		(-)	(126,287)
利益剰余金増加高		-	13,927
当期純利益		(-)	(13,927)
利益剰余金減少高		-	5,284
配当金		(-)	(5,284)
利益剰余金期末残高		-	134,930

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益 ( 損失)		135,780	24,210
減価償却費		21,590	21,539
支払備金の増加額		117,030	27,371
責任準備金等の増加額		101,541	16,505
貸倒引当金の増加額		2,113	3,997
投資損失引当金の増加額		3	-
退職給付引当金の増加額		22,742	1,050
賞与引当金の増加額		1,557	130
債権売却損失引当金の増加 額		106	-
価格変動準備金の増加額		9,474	71
利息及び配当金収入		50,393	44,959
有価証券関係損益( )		13,565	9,848
支払利息		325	198
為替差損益( )		761	242
不動産動産関係損益( )		3,915	610
持分法による投資損益( )		4	7
その他資産(除く投資活動関 連、財務活動関連)の増加額		9,492	3,019
その他負債(除く投資活動関 連、財務活動関連)の増加額		20,740	1,923
その他		17,116	4,849
小 計		157,547	50,880
利息及び配当金の受取額		52,754	48,327
利息の支払額		316	198
法人税等の支払額		3,007	815
営業活動によるキャッシュ・ フロー		102,101	3,567

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額		12,125	2,092
買入金銭債権の取得による支出		7,339	6,150
買入金銭債権の売却・償還による収入		8,340	5,125
金銭の信託の増加による支出		42,563	18,990
金銭の信託の減少による収入		42,649	28,223
有価証券の取得による支出		738,738	816,610
有価証券の売却・償還による収入		674,400	835,303
貸付けによる支出		96,582	102,433
貸付金の回収による収入		150,420	136,525
債券貸借取引受入担保金の増加額		30,920	-
その他		2,366	3,117
小計		30,575	59,969
( + )		( 132,677)	(56,401)
不動産及び動産の取得による支出		18,028	11,687
不動産及び動産の売却による収入		884	5,452
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入		-	630
その他		12,919	676
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,639	53,688
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャルペーパーの償還による支出		55,000	-
転換社債の償還による支出		-	18,800
自己株式の取得による支出		28	2,559
配当金の支払額		2,850	5,284
合併交付金の支払額		2,706	-
その他		347	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,931	26,695
.現金及び現金同等物に係る換算差額		1,607	289
.現金及び現金同等物の増加額		225,279	23,136
.現金及び現金同等物期首残高		252,200	143,109
.合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		116,189	-
.現金及び現金同等物期末残高	1	143,109	166,246

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 会社名 あいおい生命保険㈱ Aioi Insurance Company of Europe Ltd. Aioi Insurance Management Ltd. Hastings Insurance Services Ltd. Toyota Insurance Management Ltd. なお、上記のうちあいおい生命保険㈱は平成13年4月1日付で大東京しあわせ生命保険㈱と千代田火災エビス生命保険㈱が合併したものであり、Aioi Insurance Company of Europe Ltd.、Aioi Insurance Management Ltd.、Hastings Insurance Services Ltd.及びToyota Insurance Management Ltd.は千代田火災海上保険㈱との合併により期首に引き継いだ連結子会社であります。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社であったDai-Tokyo Investment (Luxembourg) S.A.(平成13年4月よりAioi Investment (Luxembourg) Holding S.A.)は当連結会計年度内に解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 あいおい損害調査㈱ 非連結子会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 会社名 あいおい生命保険㈱ Aioi Insurance Company of Europe Ltd. Aioi Insurance Management Ltd. Toyota Insurance Management Ltd. なお、前連結会計年度に連結子会社であったHastings Insurance Services Ltd.については、当連結会計年度内に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 あいおい損害調査㈱ 非連結子会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Watershed Claims Services Ltd. なお、Watershed Claims Services Ltd.は、千代田火災海上保険㈱との合併により期首に引き継いだ持分法適用関連会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (Bangkok Chayoratr Co.,Ltd.他) については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Watershed Claims Services Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (Bangkok Chayoratr Co.,Ltd.他) については、それぞれ当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>あいおい生命保険㈱は、『保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い』（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券を保有しております。</p> <p>責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>なお、責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>資産・負債のデュレーションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分（無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険、一時払養老保険）を設定しております。また、資産運用方針については各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることとしており、定期的にこれらのデュレーションが一定幅の中で対応していることを検証しております。</p> <p>責任準備金対応債券のうち、一時払養老区分以外の保険契約については、今後20年以内に生ずる保険関係収支を展開し、上記委員会報告第21号の別紙の方法（将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法）によりデュレーション・マッチングを行い、金利変動リスクを管理しております。その結果、各小区分のデュレーションの平均値は、保険金・経費等保険関係支出のデュレーションは7.9年、保険料等の保険関係収入のデュレーションは5.8年である一方、責任準備金対応債券のデュレーションは11.4年となっております。</p> <p>一時払養老区分の保険契約については、全ての保険関係収支を展開し、デュレーション・マッチングを行っております。</p> <p>Aioi Insurance Company of Europe Ltd.の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>その他有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は所在地国の会計基準に基づき損益計上処理しております。</p>	<p>同 左</p> <p>あいおい生命保険㈱は、『保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い』（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券を保有しております。</p> <p>責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>資産・負債のデュレーションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分（無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険、一時払養老保険）を設定しております。また、資産運用方針については各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることとしており、定期的にこれらのデュレーションが一定幅の中で対応していることを検証しております。</p> <p>責任準備金対応債券のうち、一時払養老区分以外の保険契約については、今後20年以内に生ずる保険関係収支を展開し、上記委員会報告第21号の別紙の方法（将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法）によりデュレーション・マッチングを行い、金利変動リスクを管理しております。その結果、各小区分のデュレーションの平均値は、保険金・経費等保険関係支出のデュレーションは8.4年、保険料等の保険関係収入のデュレーションは6.3年である一方、責任準備金対応債券のデュレーションは12.0年となっております。</p> <p>一時払養老区分の保険契約については、全ての保険関係収支を展開し、デュレーション・マッチングを行っております。</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によって おります。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却の方法 親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する 不動産及び動産の減価償却は、定率法によ っております。ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 ソフトウェアの減価償却の方法 親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する 自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内 における利用可能期間に基づく定額法によ っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 親会社及びあいおい生命保険㈱は、債権の 貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己 査定基準及び償却・引当基準に基づき、次の とおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引 停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実 が発生している債務者に対する債権及び実質 的に経営破綻に陥っている債務者に対する債 権については、債権額から担保の処分可能見 込額及び保証による回収が可能と認められる 額等を控除し、その残額を引き当てておりま す。 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認 められる債務者に対する債権については、債 権額から担保の処分可能見込額及び保証によ る回収が可能と認められる額を控除し、その 残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判 断して必要と認められる額を引き当てており ます。 上記以外の債権については、過去の一定期 間における貸倒実績等から算出した貸倒実績 率を債権額に乗じた額を引き当てておりま す。 また、全ての債権は資産の自己査定基準に 基づき、各資産所管部門及び資産監査部門が 資産査定を実施し、その査定結果に基づいて 上記の引き当てを行っております。 Aioi Insurance Company of Europe Ltd. は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、 個別の債権について回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却の方法 同 左  ソフトウェアの減価償却の方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金 親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、親会社は当連結会計年度に厚生年金基金制度において退職給付信託を追加設定し、これに伴い、退職給付信託設定益4,561百万円をその他特別利益に計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>価格変動準備金 親会社及びあいおい生命保険㈱は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 親会社及びあいおい生命保険㈱の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>退職給付引当金 親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 親会社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の認可を受けました。これにより、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これに伴い、厚生年金基金の代行部分返上益7,586百万円をその他特別利益に計上しております。また、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は14,110百万円であります。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>価格変動準備金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 親会社及びあいおい生命保険(株)におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ方針 親会社では、債券の購入に際し、当該資産及び資産から発生するキャッシュ・フローに内在する市場リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を用いております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法 親会社が、現在行っているヘッジの手段、対象及び会計処理は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段    ヘッジ対象 金利スワップ    円貨建債券 通貨スワップ    外貨建債券</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理 振当処理 ヘッジ会計の方法として特例処理及び振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(9) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令及びあいおい生命保険(株)の定款の規定に基づき行っております。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同      左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ方針 同      左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法 同      左</p> <p>(9) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 同      左</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用について 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は発生しておりません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>1株当たり情報</p> <p>1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は179,970百万円、圧縮記帳額は10,497百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">有価証券(株式・外国証券) 4,708百万円</p> <p>3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は306百万円、延滞債権額は14,296百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は604百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は8,199百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は23,408百万円であります。</p> <p>4. 担保に供している資産は有価証券34,534百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に計上した借入金208百万円あります。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は184,805百万円、圧縮記帳額は9,787百万円あります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">有価証券(株式・外国証券) 4,687百万円</p> <p>3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は354百万円、延滞債権額は20,167百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は921百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は4,038百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は25,481百万円あります。</p> <p>4. 担保に供している資産は有価証券41,114百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に計上した借入金157百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>5. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は8,214百万円であります。</p> <p>なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。</p> <p>6. その他資産には、保険業法第113条繰延資産1,100百万円が含まれております。</p>	<p>5. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は7,213百万円であります。</p> <p>なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。</p> <p>7. 親会社の発行済株式総数は、普通株式756,201,411株であります。</p> <p>8. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,216,157株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料等</td> <td style="text-align: right;">142,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">82,675百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2. その他特別利益は、親会社における退職金制度の改定に伴う退職給付引当金戻入額11,290百万円、退職給付信託設定益4,561百万円及び貸倒引当金等の戻入額1,468百万円であります。</p> <p>3. その他特別損失は、その他有価証券の減損のうち41,027百万円、合併関連費用21,396百万円(主な内訳はシステム関連6,108百万円、不動産関連6,099百万円及び当連結会計年度において判明した過年度の子会社関連損1,393百万円)及び不動産評価損2,135百万円を臨時的な損失として処理したものであります。</p> <p>4. 米国同時多発テロ等により特定の海外大口受再契約について発生した損失のうち正味支払保険金32,284百万円については、責任準備金等戻入額(保険業法施行規則等の規定に基づく異常危険準備金の取崩し)が計上されるため、経常損失に与える影響額は、支払備金繰入額107,382百万円及びその他保険引受収益に計上した為替差益959百万円の正味で106,422百万円であります。</p>	代理店手数料等	142,917百万円	給与	82,675百万円	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料等</td> <td style="text-align: right;">144,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">78,288百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2. その他特別利益は、親会社における厚生年金基金の代行部分返上益7,586百万円、貸倒引当金戻入額3,394百万円及び連結対象としていた子会社株式の売却益2,523百万円であります。</p> <p>3. その他特別損失は、親会社における合併関連費用10,468百万円及び不動産評価損1,250百万円を臨時的な損失として処理したものであります。</p>	代理店手数料等	144,012百万円	給与	78,288百万円
代理店手数料等	142,917百万円								
給与	82,675百万円								
代理店手数料等	144,012百万円								
給与	78,288百万円								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">149,692百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,109</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 千代田火災海上保険㈱との合併により引継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ42,860百万円及び2,364百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">1,315,296百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち有価証券</td> <td style="text-align: right;">663,603）</td> </tr> <tr> <td>（うち貸付金</td> <td style="text-align: right;">173,077）</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">1,183,619</td> </tr> <tr> <td>（うち保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">1,022,690）</td> </tr> </table> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	現金及び預貯金	149,692百万円	コールローン	1,000	当座借越	12	預入期間が 3カ月を超える定期預金	7,570	現金及び現金同等物	143,109	資産	1,315,296百万円	（うち有価証券	663,603）	（うち貸付金	173,077）	負債	1,183,619	（うち保険契約準備金	1,022,690）	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">170,730百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,246</td> </tr> </table> <p>3. 同 左</p>	現金及び預貯金	170,730百万円	コールローン	1,000	当座借越	5	預入期間が 3カ月を超える定期預金	5,478	現金及び現金同等物	166,246
現金及び預貯金	149,692百万円																														
コールローン	1,000																														
当座借越	12																														
預入期間が 3カ月を超える定期預金	7,570																														
現金及び現金同等物	143,109																														
資産	1,315,296百万円																														
（うち有価証券	663,603）																														
（うち貸付金	173,077）																														
負債	1,183,619																														
（うち保険契約準備金	1,022,690）																														
現金及び預貯金	170,730百万円																														
コールローン	1,000																														
当座借越	5																														
預入期間が 3カ月を超える定期預金	5,478																														
現金及び現金同等物	166,246																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
動産	1,361	929	431	動産	858	591	267																				
その他	35	30	5																								
合計	1,397	959	437																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>307百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	238百万円	1年超	199百万円	合計	437百万円	支払リース料	307百万円	減価償却費相当額	307百万円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年内	146百万円	1年超	121百万円	合計	267百万円	支払リース料	178百万円	減価償却費相当額	178百万円
1年内	238百万円																										
1年超	199百万円																										
合計	437百万円																										
支払リース料	307百万円																										
減価償却費相当額	307百万円																										
1年内	146百万円																										
1年超	121百万円																										
合計	267百万円																										
支払リース料	178百万円																										
減価償却費相当額	178百万円																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年内		424百万円		1年内		204百万円																					
1年超		918百万円		1年超		641百万円																					
合計		1,343百万円		合計		845百万円																					

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		当連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	損益に含まれた評価差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	42,405	1,947	30,247	651

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	206	251	44	206	254	47
	外国証券	1,070	1,359	288	1,070	1,209	138
	小計	1,277	1,610	333	1,277	1,463	185
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,879	1,747	132	-	-	-
	合計	3,157	3,358	201	1,277	1,463	185

## 3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	74,084	77,601	3,516	129,547	146,074	16,526
	外国証券	799	839	40	799	872	73
	小計	74,883	78,440	3,556	130,346	146,946	16,599
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	26,440	25,979	460	100	93	6
	合計	101,324	104,419	3,095	130,447	147,040	16,593

## (注)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)
<p>当連結会計年度において、あいおい生命保険(株)の保有する満期保有目的債券及びその他有価証券の一部について、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券へ振替を実施したものであります。</p>	

4. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	399,197	412,504	13,307	380,708	400,476	19,768
	株式	331,929	482,821	150,891	137,786	191,804	54,018
	外国証券	245,454	263,638	18,184	178,857	186,715	7,858
	その他	3,243	3,322	79	7,857	8,081	224
	小計	979,824	1,162,286	182,462	705,209	787,079	81,869
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	公社債	148,999	145,521	3,477	81,843	78,076	3,766
	株式	76,227	69,082	7,144	245,901	213,836	32,065
	外国証券	58,769	56,784	1,985	162,433	153,800	8,633
	その他	8,811	7,222	1,589	44,434	35,849	8,585
	小計	292,808	278,611	14,196	534,614	481,562	53,051
合計	1,272,632	1,440,897	168,265	1,239,823	1,268,642	28,818	

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

6. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	452,182	41,392	4,957	662,901	41,172	3,992

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
公社債	6,363百万円	公社債	5,019百万円
(2) その他有価証券		(2) その他有価証券	
公社債	410百万円	公社債	200百万円
株式	17,888百万円	株式	18,410百万円
その他	7,893百万円	外国証券	7,000百万円
合計	26,192百万円	その他	5,876百万円
		合計	31,487百万円

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券並びに責任準備金対応債券の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）				当連結会計年度（平成15年3月31日現在）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
公社債	61,951	267,715	250,170	87,575	39,672	226,621	195,280	152,054
外国証券	18,929	169,889	81,404	2,511	22,293	198,464	56,242	19,516
その他	3,872	4,899	7,531	79	830	5,377	14,543	-
合計	84,753	442,503	339,106	90,166	62,797	430,463	266,066	171,570

（注）連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

9. その他有価証券の減損

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）	当連結会計年度（平成15年3月31日現在）
<p>親会社及びあいおい生命保険㈱において、その他有価証券について51,421百万円の減損処理を行っており、うち41,027百万円はその他特別損失に計上しております。</p> <p>なお、その他有価証券の減損処理に当たって、期末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと下落幅が30%以上50%未満であるもののうち回復可能性のないものを対象としております。</p>	<p>親会社及びあいおい生命保険㈱において、その他有価証券について30,226百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の減損処理に当たって、期末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと下落幅が30%以上50%未満であるもののうち回復可能性のないものを対象としております。</p>

( 金銭の信託関係 )

金銭の信託

1 . 運用目的の金銭の信託

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		当連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	損益に含まれた 評価差額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	損益に含まれた 評価差額(百万円)
金銭の信託	20,275	2,270	11,503	1,613

2 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 . 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 親会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先物取引及び株式オプション取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 親会社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスク及び取引対象物の信用度の変動に伴う信用リスクのコントロールを目的として、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案し、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社が行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替の変動によるリスクを、株式先物取引及び株式オプション取引は株価の変動によるリスクを、金利スワップ取引、債券先物取引及び債券オプション取引は金利の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。ただし、取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ効果の著しい取引）は利用しておりません。 また、親会社は、取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し取引限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。 日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって量化されたリスク量及び損益状況を把握し、毎週開催される投資方針会議において、資産運用部門の担当役員に対して規定の遵守状況について報告し、資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用統括部門より毎月資産運用委員会・業務執行会議等の経営会議に対して、デリバティブ取引の運用状況に関する報告を実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	14,128	-	14,254	126	-	-	-	-
	買建 米ドル	104,267	-	105,557	1,289	82,382	-	83,411	1,028
	通貨スワップ取引 受取円変動・ 支払米ドル 変動	1,810	-	813	813	-	-	-	-
	合計	-	-	-	348	-	-	-	1,028

(注) 1. 為替予約取引に係る時価の算定方法は、連結会計年度末の先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	38,900	33,900	1,025	1,025	33,900	26,400	786	786
合計		-	-	-	1,025	-	-	-	786

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(3) 株式関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	957	-	957	0	-	-	-	-
合計		-	-	-	0	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法は、当該市場の最終価格によっております。

## (4) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引 買建 コール	-	-	-	-	7,140 ( 0)	-	0	0
	合計	-	-	-	-	-	-	-	0

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。  
2. 「契約額等」の下段( )書きの金額は、契約時のオプション料であります。

## (5) その他

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	21,000	20,000	63	63	27,000	27,000	215	215
	合計	-	-	-	63	-	-	-	215

- (注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、あいおい生命保険(株)は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、親会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、そのうち厚生年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>あいおい生命保険(株)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、親会社では、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">147,617</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">108,197</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">39,419</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,557</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">16,862</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2. 親会社の退職一時金制度の一部及びあいおい生命保険(株)の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	147,617	ロ. 年金資産	108,197	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	39,419	ニ. 未認識数理計算上の差異	22,557	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	16,862	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">133,532</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">83,467</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">50,064</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,774</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">12,289</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,623</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">17,913</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 親会社の退職一時金制度の一部及びあいおい生命保険(株)の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は14,110百万円であります。</p>	イ. 退職給付債務	133,532	ロ. 年金資産	83,467	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	50,064	ニ. 未認識数理計算上の差異	37,774	ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	12,289	ヘ. 前払年金費用	5,623	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	17,913
イ. 退職給付債務	147,617																								
ロ. 年金資産	108,197																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	39,419																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	22,557																								
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	16,862																								
イ. 退職給付債務	133,532																								
ロ. 年金資産	83,467																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	50,064																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	37,774																								
ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	12,289																								
ヘ. 前払年金費用	5,623																								
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	17,913																								

前連結会計年度		当連結会計年度	
3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
(単位 百万円)		(単位 百万円)	
イ. 勤務費用(注1,2)	6,586	イ. 勤務費用(注1,2)	7,592
ロ. 利息費用	3,819	ロ. 利息費用	3,568
ハ. 期待運用収益	1,856	ハ. 期待運用収益	1,580
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	194	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,491
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (注3)	11,290	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	11,071
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,546	ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上益 (注3)	7,586
		ト. 計(ホ+ヘ)	3,485
<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して記載しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している親会社の退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>3. 合併に伴う退職給付制度の改定により発生した過去勤務債務(債務の減額)であり、その他特別利益に計上しております。</p>		<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して記載しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>3. 親会社における厚生年金基金の代行部分返上益は、その他特別利益に計上していません。</p>	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%	割引率	2.0%
期待運用収益率	厚生年金基金及び 適格退職年金 3.0%	期待運用収益率	厚生年金基金及び 適格退職年金 2.5%
	退職給付信託 0.0%		退職給付信託 0.0%
過去勤務債務の額の 処理年数	1年	過去勤務債務の額の 処理年数	1年
	(発生した年度に全額費用処理)		(発生した年度に全額費用処理)
数理計算上の差異の 処理年数	15年	数理計算上の差異の 処理年数	15年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理することとしておりま す。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>責任準備金等</td><td style="text-align: right;">98,751</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td style="text-align: right;">43,739</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">22,557</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,985</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">7,736</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,060</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,831</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,870</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">60,730</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,262</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,992</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,877</td></tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表では、各納税主体ごとの繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しておりますが、上記の内訳は相殺前の総額によっております。</p>	繰延税金資産		責任準備金等	98,751	支払備金	43,739	有価証券	22,557	減価償却費	8,985	退職給付信託設定有価証券	7,736	その他	23,060	繰延税金資産小計	204,831	評価性引当額	960	繰延税金資産合計	203,870	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	60,730	その他	1,262	繰延税金負債合計	61,992	繰延税金資産の純額	141,877	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>責任準備金等</td><td style="text-align: right;">95,348</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td style="text-align: right;">30,873</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">31,902</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,112</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">7,851</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,826</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,914</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,829</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,084</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10,401</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,776</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,308</td></tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表では、各納税主体ごとの繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しておりますが、上記の内訳は相殺前の総額によっております。</p>	繰延税金資産		責任準備金等	95,348	支払備金	30,873	有価証券	31,902	減価償却費	12,112	退職給付信託設定有価証券	7,851	その他	21,826	繰延税金資産小計	199,914	評価性引当額	2,829	繰延税金資産合計	197,084	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	10,401	その他	1,374	繰延税金負債合計	11,776	繰延税金資産の純額	185,308
繰延税金資産																																																													
責任準備金等	98,751																																																												
支払備金	43,739																																																												
有価証券	22,557																																																												
減価償却費	8,985																																																												
退職給付信託設定有価証券	7,736																																																												
その他	23,060																																																												
繰延税金資産小計	204,831																																																												
評価性引当額	960																																																												
繰延税金資産合計	203,870																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額	60,730																																																												
その他	1,262																																																												
繰延税金負債合計	61,992																																																												
繰延税金資産の純額	141,877																																																												
繰延税金資産																																																													
責任準備金等	95,348																																																												
支払備金	30,873																																																												
有価証券	31,902																																																												
減価償却費	12,112																																																												
退職給付信託設定有価証券	7,851																																																												
その他	21,826																																																												
繰延税金資産小計	199,914																																																												
評価性引当額	2,829																																																												
繰延税金資産合計	197,084																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額	10,401																																																												
その他	1,374																																																												
繰延税金負債合計	11,776																																																												
繰延税金資産の純額	185,308																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 なお、国内の法定実効税率は、36.1%であります。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4</td></tr> </table>	法定実効税率	36.1	(調整)		交際費等の損金不算入額	3.8	受取配当等の益金不算入額	4.5	住民税均等割額	1.6	評価性引当額の増加	7.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																												
法定実効税率	36.1																																																												
(調整)																																																													
交際費等の損金不算入額	3.8																																																												
受取配当等の益金不算入額	4.5																																																												
住民税均等割額	1.6																																																												
評価性引当額の増加	7.7																																																												
その他	1.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	501.52円	1株当たり純資産額	396.34円
1株当たり当期純損失	116.87円	1株当たり当期純利益	18.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18.21円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>			

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	-	13,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	13,927
期中平均株式数(株)	-	748,497,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	116
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(-)	(116)
普通株式増加数(株)	-	22,676,721
(うち転換社債)(株)	(-)	(22,676,721)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>平成10年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 698,400株</p> <p>平成11年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 389,700株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
あいおい損害 保険株式会社	第3回無担保 転換社債	昭和63年 3月31日	3,810	-	年1.6	なし	平成15年 3月31日
同上	第3回2号 無担保転換社債	平成6年 8月4日	14,990	-	年0.8	なし	平成15年 3月31日
合計		-	18,800	-	-	-	-

(注) 第3回2号無担保転換社債は平成13年4月1日の合併に伴い千代田火災海上保険㈱から引き継いだものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12	5	5.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13	9	4.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	194	148	3.89	平成17年3月20日～ 平成45年9月20日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	220	163	-	-

(注) 1. 本表記載の借入金等は、連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9	10	10	9

3. 平均利率は、期末の利率及び残高に基づいて算出しております。

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第1期 (平成14年3月31日現在)		第2期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金及び預貯金		140,964	5.29	155,329	6.22
現金		(275)		(267)	
預貯金		(140,688)		(155,061)	
コールローン		1,000	0.04	1,000	0.04
買入金銭債権		11,634	0.44	12,652	0.51
金銭の信託		20,275	0.76	11,503	0.46
有価証券	3 5	1,518,276	57.00	1,337,172	53.56
国債		(143,803)		(142,949)	
地方債		(31,254)		(23,975)	
社債		(377,659)		(302,607)	
株式		(599,644)		(456,997)	
外国証券		(355,426)		(369,965)	
その他の証券		(10,487)		(40,677)	
貸付金	8 9	399,193	14.99	364,359	14.60
保険約款貸付		(10,546)		(9,281)	
一般貸付		(388,647)		(355,077)	
不動産及び動産	1	193,221	7.25	186,046	7.45
土地		(71,639)		(70,220)	
建物		(100,678)		(97,040)	
動産		(20,471)		(16,759)	
建設仮勘定		(432)		(2,024)	
その他資産		250,759	9.41	254,334	10.19
未収保険料		(12,088)		(12,413)	
代理店貸		(28,868)		(30,405)	
外国代理店貸		(734)		(586)	
共同保険貸		(1,689)		(2,182)	
再保険貸		(56,143)		(53,361)	
外国再保険貸		(48,053)		(42,344)	
未収金		(9,171)		(24,882)	
未収収益		(5,699)		(5,098)	
預託金		(15,033)		(13,940)	
地震保険預託金		(25,001)		(26,586)	
仮払金		(34,731)		(30,571)	
先物取引差入証拠金		(1,452)		(1,184)	
金融派生商品		(2,315)		(2,130)	
その他の資産		(9,774)		(8,647)	
繰延税金資産		146,765	5.51	189,464	7.59
支払承諾見返		1,200	0.05	-	-
貸倒引当金		19,832	0.74	15,533	0.62
資産の部合計		2,663,459	100.00	2,496,328	100.00

区分	注記 番号	第 1 期 (平成14年 3 月31日現在)		第 2 期 (平成15年 3 月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
保険契約準備金		2,119,416	79.57	2,045,332	81.93
支払備金		(397,637)		(369,111)	
責任準備金		(1,721,779)		(1,676,221)	
転換社債		18,800	0.71	-	-
その他負債		106,575	4.00	117,997	4.73
共同保険借		(1,253)		(1,090)	
再保険借		(37,371)		(41,697)	
外国再保険借		(20,438)		(23,744)	
借入金	5	(208)		(157)	
未払法人税等	7	(1,930)		(4,080)	
預り金		(4,512)		(4,677)	
前受収益		(1,661)		(1,315)	
未払金		(18,635)		(18,313)	
仮受金		(19,275)		(22,708)	
借入有価証券		(284)		(112)	
金融派生商品		(1,004)		(98)	
退職給付引当金		16,815	0.63	17,843	0.72
賞与引当金		5,079	0.19	5,044	0.20
特別法上の準備金		1,182	0.04	1,222	0.05
価格変動準備金		(1,182)		(1,222)	
支払承諾		1,200	0.05	-	-
負債の部合計		2,269,069	85.19	2,187,440	87.63
<b>(資本の部)</b>					
資本金	6	100,005	3.76	-	-
資本準備金		44,081	1.65	-	-
利益準備金		24,958	0.94	-	-
その他の剰余金	10	119,976	4.50	-	-
任意積立金		(191,498)		(-)	
(配当引当積立金)		((43,925))		((-))	
(保険契約特別積立金)		((53,670))		((-))	
(海外投資等損失準備金)		((0))		((-))	
(圧縮記帳積立金)		((1,282))		((-))	
(特別償却準備金)		((335))		((-))	
(特別積立金)		((92,285))		((-))	
当期末処理損失		(71,521)		(-)	
その他有価証券評価差額金		105,745	3.97	-	-
自己株式		376	0.01	-	-
資本の部合計		394,390	14.81	-	-

区分	注記 番号	第 1 期 (平成14年 3月31日現在)		第 2 期 (平成15年 3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資本金	6	-	-	100,005	4.01
資本剰余金		-	-	44,081	1.76
資本準備金		(-)	-	(44,081)	-
利益剰余金		-	-	149,953	6.01
利益準備金		(-)	-	(26,058)	-
任意積立金		(-)	-	(108,244)	-
(配当引当積立金)		((-))	-	((38,640))	-
(保険契約特別積立金)		((-))	-	((25,070))	-
(海外投資等損失準備 金)		((-))	-	((0))	-
(圧縮記帳積立金)		((-))	-	((1,267))	-
(特別償却準備金)		((-))	-	((280))	-
(特別積立金)		((-))	-	((42,985))	-
当期末処分利益		(-)	-	(15,651)	-
其他有価証券評価差額金		-	-	17,784	0.71
自己株式	4	-	-	2,936	0.12
資本の部合計		-	-	308,888	12.37
負債及び資本の部合計		2,663,459	100.00	2,496,328	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第1期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
経常収益		1,106,702	100.00	1,100,527	100.00
保険引受収益		1,038,657	93.85	1,037,003	94.23
正味収入保険料	2	(777,361)		(836,841)	
収入積立保険料		(106,327)		(103,651)	
積立保険料等運用益		(25,327)		(22,412)	
支払備金戻入額		(-)		(28,526)	
責任準備金戻入額	10	(126,059)		(45,557)	
為替差益	10	(3,552)		(-)	
その他保険引受収益		(28)		(14)	
資産運用収益		64,959	5.87	59,855	5.44
利息及び配当金収入	5	(46,463)		(40,372)	
金銭の信託運用益	7	(195)		(275)	
売買目的有価証券運用益	6	(1,503)		(-)	
有価証券売却益		(41,087)		(39,878)	
有価証券償還益		(504)		(1,465)	
その他運用収益		(532)		(274)	
積立保険料等運用益振替		(25,327)		(22,412)	
その他経常収益		3,085	0.28	3,668	0.33
経常費用		1,198,846	108.33	1,080,208	98.15
保険引受費用		1,016,548	91.86	882,999	80.23
正味支払保険金	3 10	(480,287)		(463,655)	
損害調査費		(40,173)		(38,933)	
諸手数料及び集金費	4	(152,423)		(148,746)	
満期返戻金		(223,519)		(220,444)	
契約者配当金		(189)		(39)	
支払備金繰入額	10	(119,611)		(-)	
為替差損		(-)		(10,870)	
その他保険引受費用		(343)		(308)	
資産運用費用		21,615	1.95	40,526	3.68
金銭の信託運用損	7	(4,103)		(2,756)	
売買目的有価証券運用損	6	(-)		(859)	
有価証券売却損		(4,957)		(3,504)	
有価証券評価損		(10,259)		(30,209)	
有価証券償還損		(9)		(-)	
金融派生商品費用	7	(658)		(2,665)	
為替差損		(1,032)		(423)	
その他運用費用		(593)		(107)	
営業費及び一般管理費		159,153	14.38	155,132	14.10
その他経常費用		1,529	0.14	1,549	0.14
支払利息		(280)		(198)	
貸倒損失		(22)		(68)	
その他の経常費用		(1,226)		(1,282)	
経常利益(損失)		92,143	8.33	20,319	1.85

区分	注記 番号	第1期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損益の部					
特別利益		26,753	2.42	14,730	1.34
不動産動産処分益		(73)		(3,448)	
特別法上の準備金戻入額		(9,502)		(-)	
価格変動準備金		((9,502))		((-))	
その他特別利益	8	(17,177)		(11,282)	
特別損失		64,969	5.87	14,414	1.31
不動産動産処分損		(739)		(2,654)	
特別法上の準備金繰入額		(-)		(40)	
価格変動準備金		((-))		((40))	
その他特別損失	9	(64,230)		(11,719)	
税引前当期純利益(損失)		130,360	11.78	20,635	1.88
法人税及び住民税		2,669	0.24	3,358	0.31
法人税等調整額		49,616	4.48	6,973	0.63
当期純利益(損失)		83,413	7.54	10,304	0.94
前期繰越利益		5,683		5,347	
合併による未処分利益受入額		6,207		-	
当期末処分利益 (未処理損失)		71,521		15,651	

【利益処分計算書】

		第 1 期	第 2 期
株主総会年月日		平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
当期末処分利益（未処理 損失）		71,521	15,651
任意積立金取崩額		83,253	179
（配当引当積立金）		(5,284)	(-)
（保険契約特別積立金）		(28,600)	(-)
（海外投資等損失準備金）		(0)	(0)
（圧縮記帳積立金）		(14)	(125)
（特別償却準備金）		(54)	(54)
（特別積立金）		(49,300)	(-)
計		11,732	15,831
利益処分額		6,384	8,387
利益準備金		1,100	1,100
配当金		5,284 (1株につき7円)	5,221 (1株につき7円)
任意積立金		-	2,065
（圧縮記帳積立金）		(-)	(629)
（圧縮特別勘定積立金）		(-)	(435)
（特別積立金）		(-)	(1,000)
次期繰越利益		5,347	7,444

重要な会計方針

第 1 期	第 2 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>4. ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>4. ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p>

第 1 期	第 2 期
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び金融資産監査室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度に厚生年金基金制度において退職給付信託を追加設定し、これに伴い、退職給付信託設定益4,561百万円をその他特別利益に計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の認可を受けました。これにより、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これに伴い、厚生年金基金の代行部分返上益7,586百万円をその他特別利益に計上しております。なお、当事業年度末における年金資産の返還相当額は14,110百万円であります。</p>

第 1 期	第 2 期						
<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ方針 当社は、債券の購入に際し、当該資産及び資産から発生するキャッシュ・フローに内在する市場リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を用いております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法 当社が、現在行っているヘッジの手段、対象及び会計処理は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円貨建債券</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;"><u>ヘッジ会計の方法</u> 特例処理 振当処理</p> <p>ヘッジ会計の方法として特例処理及び振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	円貨建債券	通貨スワップ	外貨建債券	<p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 価格変動準備金 同 左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
金利スワップ	円貨建債券						
通貨スワップ	外貨建債券						

第 1 期	第 2 期
	<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用について</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報</p> <p>1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第 1 期	第 2 期
<p>(貸借対照表)</p> <p>当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂し、従来、資産の部に表示していた「自己株式」を資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 期 (平成14年 3月31日現在)	第 2 期 (平成15年 3月31日現在)
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は177,803百万円、圧縮記帳額は10,497百万円であります。</p> <p>2. 子会社に対する金銭債権(外国再保険貸等)の総額は2,840百万円、金銭債務(預り金等)の総額は124百万円であります。</p> <p>3. 子会社株式の額は53,616百万円であります。</p> <p>5. 担保に供している資産は有価証券34,070百万円あります。また、担保付き債務は借入金208百万円あります。</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数は2,000,000,000株、発行済株式総数は756,201,411株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式の総数について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>7. 未払法人税等は、事業税の未払額1,930百万円あります。</p> <p>8. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は277百万円、延滞債権額は14,198百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は183,895百万円、圧縮記帳額は9,787百万円あります。</p> <p>2. 子会社に対する金銭債権(外国再保険貸等)の総額は3,519百万円、金銭債務(外国再保険借等)の総額は843百万円あります。</p> <p>3. 子会社株式の額は53,559百万円あります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,216,157株あります。</p> <p>5. 担保に供している資産は有価証券40,635百万円あります。また、担保付き債務は借入金157百万円あります。</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数は普通株式2,000,000,000株、発行済株式総数は普通株式756,201,411株あります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式の総数について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>7. 未払法人税等は、事業税の未払額2,060百万円並びに法人税及び住民税の未払額2,020百万円あります。</p> <p>8. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は314百万円、延滞債権額は20,101百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>

<p style="text-align: center;">第 1 期 (平成14年 3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第 2 期 (平成15年 3月31日現在)</p>
<p>(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は548百万円であります。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は8,034百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は23,058百万円であります。</p> <p>9. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は8,214百万円であります。</p> <p>なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。</p> <p>10. その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号の規定により利益の配当に充当することを制限されている金額は620百万円であります。</p>	<p>(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は872百万円であります。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は3,872百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は25,159百万円であります。</p> <p>9. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は7,213百万円であります。</p> <p>なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。</p> <p>11. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、18,477百万円であります。</p>

## (損益計算書関係)

第1期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 子会社との取引による収益(収入保険料、代理業務手数料等)の総額は11,090百万円、費用(支払保険金、損害調査費用等)の総額は39,860百万円であります。	1. 子会社との取引による収益(収入保険料、代理業務手数料等)の総額は12,255百万円、費用(支払保険金、損害調査費用等)の総額は36,963百万円であります。
2. 正味収入保険料の内訳	2. 正味収入保険料の内訳
収入保険料 926,720百万円	収入保険料 1,025,154百万円
支払再保険料 149,358百万円	支払再保険料 188,313百万円
差引 777,361百万円	差引 836,841百万円
3. 正味支払保険金の内訳	3. 正味支払保険金の内訳
支払保険金 621,036百万円	支払保険金 607,816百万円
回収再保険金 140,749百万円	回収再保険金 144,161百万円
差引 480,287百万円	差引 463,655百万円
4. 諸手数料及び集金費の内訳	4. 諸手数料及び集金費の内訳
支払諸手数料及び集金費 162,014百万円	支払諸手数料及び集金費 157,137百万円
出再保険手数料 9,590百万円	出再保険手数料 8,390百万円
差引 152,423百万円	差引 148,746百万円
5. 利息及び配当金収入の内訳	5. 利息及び配当金収入の内訳
預貯金利息 1,615百万円	預貯金利息 65百万円
コールローン利息 1百万円	コールローン利息 0百万円
買入金銭債権利息 72百万円	買入金銭債権利息 69百万円
有価証券利息・配当金 28,093百万円	有価証券利息・配当金 25,394百万円
貸付金利息 10,486百万円	貸付金利息 8,653百万円
不動産賃貸料 5,418百万円	不動産賃貸料 5,767百万円
その他利息・配当金 775百万円	その他利息・配当金 423百万円
計 46,463百万円	計 40,372百万円

<p style="text-align: center;">第 1 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 )</p>	<p style="text-align: center;">第 2 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 )</p>
<p>6 . 売買目的有価証券運用益中の利息及び配当金収入は1,438百万円、売却損益は928百万円の損及び評価損益は993百万円の益であります。</p> <p>7 . 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は192百万円の損であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は358百万円の損であります。</p> <p>8 . その他特別利益は、退職金制度の改定に伴う退職給付引当金戻入額11,290百万円、退職給付信託設定益 4,561百万円及び貸倒引当金戻入額1,325百万円であります。</p> <p>9 . その他特別損失は、その他有価証券の減損のうち41,027百万円、合併関連費用21,067百万円（主な内訳は不動産関連5,987百万円、システム関連5,049百万円及び当事業年度において判明した過年度の子会社関連損2,292百万円）及び不動産評価損2,135百万円を臨時的な損失として処理したものであります。</p> <p>10 . 米国同時多発テロ等により、特定の海外大口受再契約について発生した損失のうち正味支払保険金32,284百万円については、責任準備金戻入額（保険業法施行規則等の規定に基づく異常危険準備金の取崩し）が計上されるため、経常損失に与える影響額は、支払備金繰入額107,382百万円及び為替差益959百万円の正味で106,422百万円であります。</p>	<p>6 . 売買目的有価証券運用損中の利息及び配当金収入は251百万円、売却損益は151百万円の益及び評価損益は1,262百万円の損であります。</p> <p>7 . 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は657百万円の益であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は979百万円の益であります。</p> <p>8 . その他特別利益は、厚生年金基金の代行部分返上益7,586百万円及び貸倒引当金戻入額3,696百万円あります。</p> <p>9 . その他特別損失は、合併関連費用10,468百万円及び不動産評価損1,250百万円を臨時的な損失として処理したものであります。</p>

## (リース取引関係)

第1期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>1,116</td> <td>830</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> <td>30</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,152</td> <td>860</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	動産	1,116	830	286	その他	35	30	5	合計	1,152	860	291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>590</td> <td>432</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	動産	590	432	157
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
動産	1,116	830	286																						
その他	35	30	5																						
合計	1,152	860	291																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
動産	590	432	157																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>256百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	193百万円	1年超	98百万円	合計	291百万円	支払リース料	256百万円	減価償却費相当額	256百万円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	99百万円	1年超	57百万円	合計	157百万円	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129百万円				
1年内	193百万円																								
1年超	98百万円																								
合計	291百万円																								
支払リース料	256百万円																								
減価償却費相当額	256百万円																								
1年内	99百万円																								
1年超	57百万円																								
合計	157百万円																								
支払リース料	129百万円																								
減価償却費相当額	129百万円																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>918百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,341百万円</td> </tr> </table>	1年内	422百万円	1年超	918百万円	合計	1,341百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>641百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>845百万円</td> </tr> </table>	1年内	203百万円	1年超	641百万円	合計	845百万円												
1年内	422百万円																								
1年超	918百万円																								
合計	1,341百万円																								
1年内	203百万円																								
1年超	641百万円																								
合計	845百万円																								

## (有価証券関係)

第1期(平成14年3月31日現在)	第2期(平成15年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。	同 左

## (税効果会計関係)

第1期(平成14年3月31日現在)	第2期(平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
責任準備金 98,647	責任準備金 95,211
支払備金 43,533	有価証券 36,627
有価証券 27,282	支払備金 30,706
減価償却費 8,985	減価償却費 11,788
退職給付信託設定有価証券 7,736	退職給付信託設定有価証券 7,851
その他 21,169	その他 21,251
繰延税金資産合計 207,354	繰延税金資産小計 203,437
	評価性引当額 2,555
	繰延税金資産合計 200,881
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 59,714	その他有価証券評価差額 10,042
その他 874	その他 1,374
繰延税金負債合計 60,589	繰延税金負債合計 11,417
繰延税金資産の純額 146,765	繰延税金資産の純額 189,464
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 なお、法定実効税率は、36.1%であります。	(%)
	法定実効税率 36.1
	(調整)
	交際費等の損金不算入額 4.0
	受取配当等の益金不算入額 5.2
	住民税均等割額 1.7
	評価性引当額 12.4
	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1

( 1株当たり情報 )

第 1 期		第 2 期	
1株当たり純資産額	522.38円	1株当たり純資産額	414.06円
1株当たり当期純損失	110.47円	1株当たり当期純利益	13.76円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13.51円
		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報に与える影響はありません。	

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、前期から自己株式数を控除して算出しております。  
 2. 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載していません。  
 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 1 期	第 2 期
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	-	10,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	10,304
期中平均株式数(株)	-	748,497,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	116
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(-)	(116)
普通株式増加数(株)	-	22,676,721
(うち転換社債)(株)	(-)	(22,676,721)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成10年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 698,400株  平成11年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 389,700株

【附属明細表】

【事業費明細表】

	区分	金額（百万円）
損害調査費・ 営業費及び一 般管理費	人件費	102,543
	給与	(74,600)
	賞与引当金繰入額	(5,044)
	退職金	(870)
	退職給付引当金繰入額	(11,049)
	厚生費	(10,977)
	物件費	80,708
	減価償却費	(12,968)
	土地建物機械賃借料	(8,325)
	営繕費	(3,180)
	旅費交通費	(3,035)
	通信費	(4,308)
	事務費	(7,093)
	広告費	(1,824)
	諸会費・寄附金・交際費	(5,911)
	その他物件費	(34,058)
	税金	10,302
	拠出金	8
	負担金	503
		計
	（損害調査費）	(38,933)
	（営業費及び一般管理費）	(155,132)
諸手数料及び 集金費	代理店手数料等	133,025
	保険仲立人手数料	95
	募集費	6,679
	集金費	4,842
	受再保険手数料	12,493
	出再保険手数料	8,390
	計	148,746
事業費合計		342,812

（注）1．金額は当期の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2．その他物件費の主な内訳は、外注費、業務委託費、ソフト開発費、社屋管理費であります。

3．負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	71,639	-	1,418	70,220	-	-	70,220
建物	216,010	6,976	8,130	214,856	117,815	7,129	97,040
動産	82,941	2,985	3,088	82,839	66,079	6,019	16,759
建設仮勘定	432	4,408	2,817	2,024	-	-	2,024
有形固定資産計	371,024	14,371	15,454	369,941	183,895	13,148	186,046
無形固定資産							
借地権(注1)	-	-	-	503	-	-	503
電話加入権 (注1)	-	-	-	629	-	-	629
ソフトウェア (注1)	-	-	-	15,793	13,316	7,626	2,477
その他(注1)	-	-	-	174	163	5	10
無形固定資産計	-	-	-	17,101	13,479	7,631	3,621
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 貸借対照表勘定科目上では、借地権、電話加入権及びその他は「預託金」に、ソフトウェアは「その他の資産」に計上しております。

2. 当期減少額は、不動産評価損1,250百万円を含んでおります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		100,005	-	-	100,005
資本金のうち既発行株式	普通株式(注1) (株)	756,201,411	-	-	756,201,411
	普通株式 (百万円)	100,005	-	-	100,005
	計 (株)	756,201,411	-	-	756,201,411
	計 (百万円)	100,005	-	-	100,005
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金 (百万円)	44,081	-	-	44,081
	(株式払込剰余金) (百万円)	(44,081)	(-)	(-)	(44,081)
	計 (百万円)	44,081	-	-	44,081
利益準備金及び任意積立金	利益準備金(注2) (百万円)	24,958	1,100	-	26,058
	任意積立金(注2) (百万円)	191,498	-	83,253	108,244
	(配当引当積立金) (百万円)	(43,925)	(-)	(5,284)	(38,640)
	(保険契約特別積立金) (百万円)	(53,670)	(-)	(28,600)	(25,070)
	(海外投資等損失準備金) (百万円)	(0)	(-)	(0)	(0)
	(圧縮記帳積立金) (百万円)	(1,282)	(-)	(14)	(1,267)
	(特別償却準備金) (百万円)	(335)	(-)	(54)	(280)
	(特別積立金) (百万円)	(92,285)	(-)	(49,300)	(42,985)
計 (百万円)	216,456	1,100	83,253	134,302	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、10,216,157株であります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	6,151	3,340	-	6,151	3,340
個別貸倒引当金	13,680	2,051	601	2,936	12,193
貸倒引当金計	19,832	5,391	601	9,087	15,533
賞与引当金	5,079	5,044	5,079	-	5,044
価格変動準備金	1,182	1,222	1,182	-	1,222

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期（平成15年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預貯金

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
現金	267
預貯金	155,061
（郵便振替・郵便貯金）	(822)
（当座預金）	(3,252)
（普通預金）	(129,485)
（通知預金）	(15,050)
（定期預金）	(6,450)
（別段預金）	(0)
計	155,329

買入金銭債権

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
貸付債権信託受益権	2,816
商品投資受益権	452
小口債権	7,385
その他買入金銭債権	1,997
計	12,652

金銭の信託

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
指定金銭信託	5
特定金外信託	11,498
計	11,503

有価証券

有価証券の内訳及び異動明細は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期評価益 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期評価損 (百万円)	評価差額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
国債	143,803	366,981	-	372,461	-	4,625	142,949
地方債	31,254	496	-	7,072	-	703	23,975
社債	377,659	51,762	-	128,483	0	1,667	302,607
株式	599,644	54,498	-	48,676	28,871	119,597	456,997
外国証券	355,426	231,585	-	198,046	2,133	16,865	369,965
その他の証券	10,487	47,449	-	10,005	499	6,754	40,677
計	1,518,276	752,773	-	764,745	31,504	137,627	1,337,172

(注) 1. 当期評価損は、売買目的有価証券に係る評価損益の増加額を含んでおります。

2. 評価差額は、その他有価証券に係る評価差額の当期増減額であります。

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数(株)	貸借対照表計上額	
		金額(百万円)	構成比(%)
金融保険業	114,899,572	75,997	16.63
輸送用機器	65,838,718	75,444	16.51
電気機器	71,300,636	56,212	12.30
化学	74,259,092	49,130	10.75
商業	98,696,006	44,501	9.74
陸運業	72,063,309	32,101	7.03
建設業	56,088,258	17,018	3.72
電気・ガス	19,197,420	15,227	3.33
石油・石炭製品	31,923,499	13,548	2.97
食品	26,832,280	12,997	2.84
その他	149,438,360	64,816	14.18
計	780,537,150	456,997	100.00

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しております。

貸付金

a) 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末		当期末	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
担保貸付	72,605	18.19	61,016	16.75
有価証券担保貸付	2,160	0.54	1,415	0.39
不動産・動産・財団担保貸付	58,573	14.67	51,963	14.26
指名債権担保貸付	11,870	2.98	7,637	2.10
保証貸付	159,812	40.03	155,753	42.74
信用貸付	148,400	37.18	127,746	35.06
その他	7,829	1.96	10,560	2.90
一般貸付計	388,647	97.36	355,077	97.45
約款貸付	10,546	2.64	9,281	2.55
合計	399,193	100.00	364,359	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(45,500)	(11.40)	(35,500)	(9.74)

b) 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減( )額 (百万円)
農林・水産業	84	50	34
鉱業	-	400	400
建設業	10,185	8,432	1,753
製造業	6,181	5,595	586
卸・小売業	12,917	8,068	4,848
金融・保険業	122,164	103,230	18,934
不動産業	14,965	12,794	2,171
情報通信業	1,052	816	236
運輸業	1,963	4,836	2,872
電気・ガス・水道・熱供給業	7,759	5,603	2,156
サービス業等	16,804	15,222	1,582
その他 (うち個人住宅・消費者ローン)	192,788 (80,250)	185,821 (77,855)	6,966 ( 2,395)
計	386,868	350,870	35,998
公共団体	-	-	-
公社・公団	1,778	4,207	2,428
約款貸付	10,546	9,281	1,264
合計	399,193	364,359	34,833

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。なお、当期から保険業法施行規則の改正により業種区分を変更しており、前期末残高については、改正後の様式に基づき表示しております。

その他資産

a) 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、元受保険契約の保険料の未収入金で当社直扱のものを示し、代理店貸は、元受保険契約の保険料の未収入金で代理店扱のもの(ただし、代理店手数料を差し引いた正味)を示しております。

平成15年3月31日現在における未収保険料及び代理店貸は次のとおりであります。

区分	火災 (百万円)	海上 (百万円)	傷害 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車損害 賠償責任 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
未収保険料	1,386	48	2,573	8,372	-	31	12,413
代理店貸	4,642	264	1,615	20,690	-	3,192	30,405
計	6,028	313	4,188	29,063	-	3,224	42,819

(注) 停滞期間 =  $\frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料 - 諸戻金 - 代理店手数料)}} = 0.62\text{か月}$

- b) 外国代理店貸 586百万円  
外国代理店が管理する当社勘定残高であります。
- c) 共同保険貸 2,182百万円  
共同保険の幹事会社として立替払いした同業他社分の保険金のうち未回収額であります。
- d) 再保険貸 53,361百万円  
国内の同業他社よりの受再保険に係る未収保険料（返戻金及び手数料差引）、再保険特約預け金及び出再保険の再保険金未回収残高の合計額であります。
- e) 外国再保険貸 42,344百万円  
外国所在の保険会社よりの受再保険に係る未収保険料（返戻金及び手数料差引）、再保険特約預け金及び外国出再保険の再保険金未回収残高の合計額であります。
- f) 預託金 13,940百万円  
主なものは、賃借不動産の敷金、保証金及び権利金であります。
- g) 地震保険預託金 26,586百万円  
地震保険の受再保険料及び運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。
- h) 仮払金 30,571百万円  
勘定科目未定の支払い及び内払い的性質の支払金であり、その主なものは、保険金関係15,038百万円であり  
ます。

#### 支払承諾見返

支払承諾見返の担保別内訳は次のとおりであります。

	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
信用	1,200	-

#### 保険契約準備金

- a) 支払備金 369,111百万円  
当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。
- b) 責任準備金 1,676,221百万円  
将来発生することあるべき損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金及び責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災	39,587	502,997	( 61,359 )	542,584
海上	3,672	5,721	( 3,941 )	9,393
傷害	13,247	628,642	( 25,549 )	641,889
自動車	175,695	244,727	( 78,889 )	420,423
自動車損害賠償責任	21,187	171,021	( - )	192,208
その他	115,720	123,111	( 14,695 )	238,832
計	369,111	1,676,221	( 184,435 )	2,045,332

その他負債

- a) 共同保険借 1,090百万円  
共同保険の幹事会社として収納した同業他社分の保険料のうち未払額であります。
- b) 再保険借 41,697百万円  
国内の同業他社への出再保険に係る未払再保険料(返戻金及び手数料差引)、再保険特約預り金及び受再保険の保険金未払残高の合計額であります。
- c) 外国再保険借 23,744百万円  
外国所在の保険会社への出再保険に係る未払再保険料(返戻金及び手数料差引)、再保険特約預り金及び外国受再保険の保険金未払残高の合計額であります。
- d) 仮受金 22,708百万円  
勘定科目未定の受入金及び内入的性質の受入金であり、その主なものは、自動車損害賠償責任保険の次期以降に危険の開始する契約の保険料9,526百万円であります。

支払承諾

支払承諾の残高の内訳は次のとおりであります。

	前期末残高		当期末残高	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
資産の流動化に係る保証	5	1,200	-	-

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	4月1日から4か月以内
株主名簿閉鎖の期間	定款上特に規定はありません
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満株券
中間配当基準日	該当事項はありません
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部
代理人	U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部
代理人	U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの売買委託手数料額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取り価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には、切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算出額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成15年6月27日開催の第2回定時株主総会において、定款変更議案が承認可決され、単元未満株式の買増請求が可能となりました。

その取扱場所、代理人、取次所、買取手数料につきましては、上記単元未満株式の買取りの場合と同じであります。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書の訂正報告書

平成14年5月22日関東財務局長に提出

平成14年2月21日関東財務局長に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第2期中）（自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成14年7月11日

平成14年8月9日

平成14年9月6日

平成14年10月10日

平成14年11月11日

平成14年12月10日

平成15年1月10日

平成15年2月10日

平成15年3月10日

平成15年4月10日

平成15年5月9日

平成15年6月10日

関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成15年2月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 監査報告書

平成14年 6月27日

あいおい損害保険株式会社

取締役社長 瀬下 明 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 高山 宜門 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 中谷 真二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいおい損害保険株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表があいおい損害保険株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

あいおい損害保険株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 福田 眞也 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 高山 宜門 印

関与社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいおい損害保険株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいおい損害保険株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 監査報告書

平成14年 6月27日

あいおい損害保険株式会社

取締役社長 瀬下 明 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 高山 宜門 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 中谷 真二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいおい損害保険株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表があいおい損害保険株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

あいおい損害保険株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 福田 眞也 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 高山 宜門 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいおい損害保険株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいおい損害保険株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。